小金井市行財政改革市民会議（第３回）次第

日時　令和２年１１月２７日（金）
　　午後７時００分から
場所　萌え木ホールＡ会議室

⑴　財政計画（令和３年度～７年度）の概要説明
⑵　部会報告
⑶　中間まとめに向けて
⑷　アクションプラン２０２０進行管理シート（令和元年度上半期分）

１　財政計画（令和３年度～７年度）の概要説明（７：００～７：１０）

２　部会報告（７：１０～８：２０）

３　中間まとめに向けて　※２と併せて説明・議論

４　アクションプラン進行管理シート（令和元年度上半期分）（８：２０～８：３０）

５　その他

※　配付資料
事前配布・アクションプラン２０２０～令和２年度版～（改定箇所一覧を含む）
・資料１　小金井市財政計画（令和３年度～令和７年度）
・資料２　「理念と方針」部会の要旨
・資料３　「重点取組」部会の要旨
・資料５　アクションプラン２０２０進行管理シート（令和２年度上半期分）
当日配布・資料４　中間まとめに向けて

【行財政改革プラン２０２０】

アクションプラン２０２０

～　令和２年度版　～

令和２年１０月

小金井市

― 目次 ―

□アクションプラン２０２０について　・・・・・・　2

１　基本目標・成果指標　・・・・・・・・・・・・・・・　3

２　行動計画　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　4

（１）重点取組項目シート　・・・・・・・・・・・・・・　4

（２）課別取組項目シート　・・・・・・・・・・・・・・　18

（参考）小金井市定員管理計画　・・・・・・・・・・・　60

□アクションプラン２０２０について

■計画年度

平成２９年度～令和２年度

■計画の更新について

毎年度見直し

■数値目標の表記

アクションプラン２０２０は毎年度見直してブラッシュアップしますので、目標に予定数が満たない場合等は、取組を追加する、強化するなど、目標達成のために再検討していくことになります。

目標	予定数	実績
2.00 億円	1.00 億円	1.50 億円

□目標　：　行財政改革プラン２０２０での目標値
□予定数：　当該年度に定めた行動計画で見込める予定数
□実績　：　実績値

■行動計画の類型

行動計画は、以下の類型で定めています。
①調査　②課内検討　③庁内検討　④審議会等　⑤準備　⑥試行　⑦実施　⑧推進
⑨検証　⑩更新　⑪見直し

（例）

Ｈ２９		Ｈ３０	
①調査	⑤準備	⑦実施	⑨検証

（取組が継続する場合）

Ｈ２９		Ｈ３０	
⑦実施	→	→	→

1　基本目標・成果指標

□目標指標①　「９０%を切る」経常収支比率

■成果指標　　６億円程度の財政効果

目標	予定数（※）	実績（※）
6.80 億円	9.31 億円	9.08 億円

※予定数及び実績は、令和２年１０月３０日現在見込めるもの
※取組間の重複のため、取組①②③⑤の合計となる。（詳細は各項目を参照）

□目標指標②　「類似団体最少」の職員数

■成果指標　　８０人程度の職員削減

目標	予定数（※）	実績（※）
▲ 80 人	▲ 36 人	▲ 36 人

※予定数及び実績は、令和２年１０月３０日現在見込めるもの
※取組間の重複のため、取組⑥の数値となる。（詳細は各項目を参照）

□目標指標③　「全職員による」本気の改革

■成果指標　　全職員が行財政改革に取り組むこと

目標
全職員が「行財政改革」を認識し、取組を行うこと
取組予定
改善改革運動の実施・推進
実績
全職場における職場協議の実施 行財政改革フォローアップ研修の実施・受講

2　行動計画

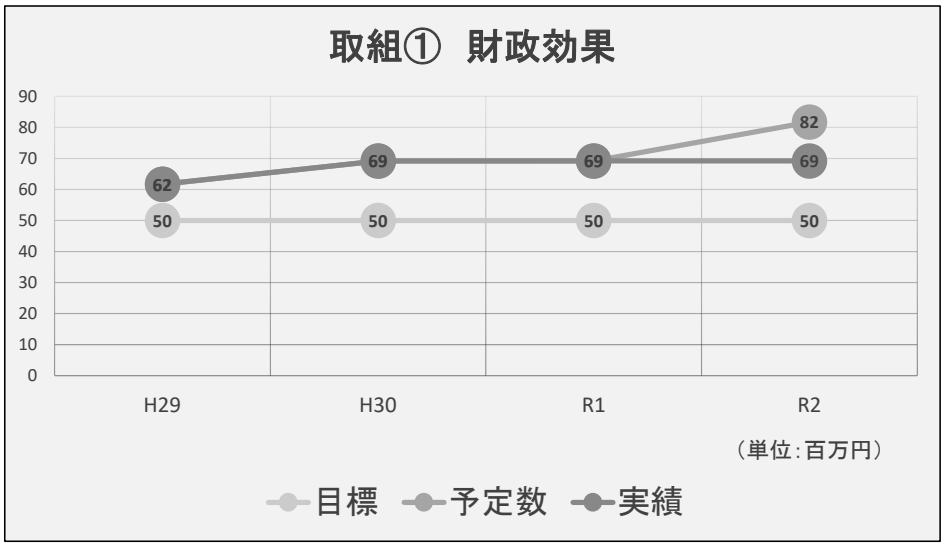
（1）重点取組項目シート

取組①

後世に夢を残そう！
税収等の確保

	目標	予定数	実績
財政効果	0.50 億円	0.82 億円	0.69 億円
職員削減効果	－	－	－

取組項目	担当部署	H29		H30		R1		R2		R3以降
第4次小金井市基本構想・後期基本計画とまち・ひと・しごと創生総合戦略の推進	企画政策課	⑧推進	→	→	→	→	→	→	→	
第5次小金井市基本構想の策定	企画政策課			③庁内検討	→	④審議会等	→	→	→	R3年度から第5次基本構想の計画期間
徴収引継（債権管理の推進）	行政経営担当				②課内検討	③庁内検討	→	⑤準備	→	一定の時期から債権管理を推進
不動産公売・インターネット公売	納税課	⑤準備	⑦実施	⑧推進	→	→	→	→	→	
市税収納率の改善（東京都市部で上位となる収納率の確保・維持）	納税課	⑧推進	→	→	→	→	→	→	→	
徴収困難な市債権引継ぎ	納税課					①調査	②課内検討	③庁内検討	→	⑤準備
開発の推進	まちづくり推進課		②課内検討	⑧推進	→	→	→	→	→	

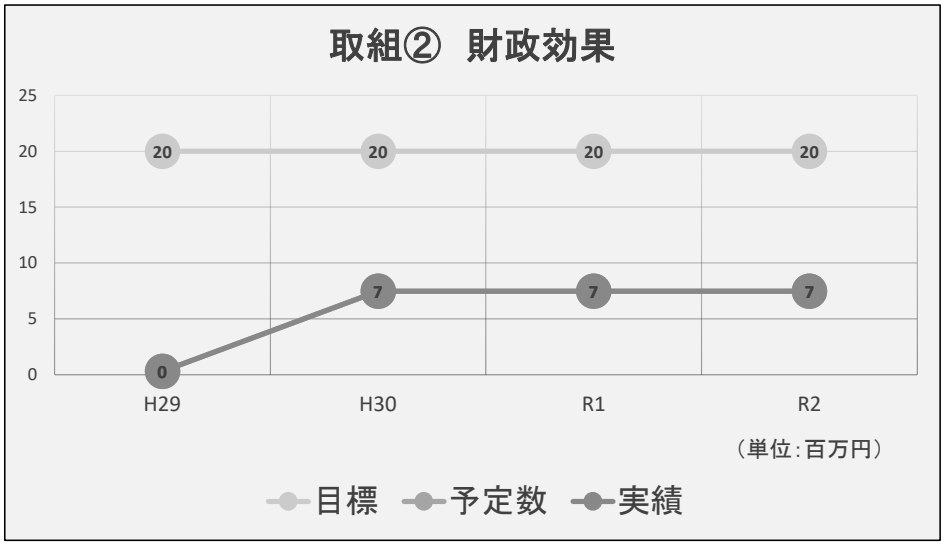


取組②

知恵と工夫で勝負！
新たな財源等の確保

	目標	予定数	実績
財政効果	0.20 億円	0.07 億円	0.07 億円
職員削減効果	－	－	－

取組項目	担当部署	H29		H30		R1		R2		R3以降
寄付金の募集強化 （ふるさと納税の活用推進）	企画政策課	①調査	②課内検討	→	⑦実施	⑧推進	→	→	→	
寄付金の募集強化の仕組みづくり	行政経営担当		②課内検討	→	③庁内検討	→	⑦実施	⑧推進	→	
広告等の活用推進	行政経営担当	⑧推進	→	②課内検討	④審議会等	→	→	⑦実施	⑧推進	
事業使用に係る公園使用許可制度導入（有償）	環境政策課		②課内検討	⑦実施						
「高齢者福祉のしおり」作成の官民協働事業化	介護福祉課	⑦実施								
ネーミングライツ導入（総合体育館・栗山運動公園）	生涯学習課	②課内検討	→	→	→	→	→	→	→	

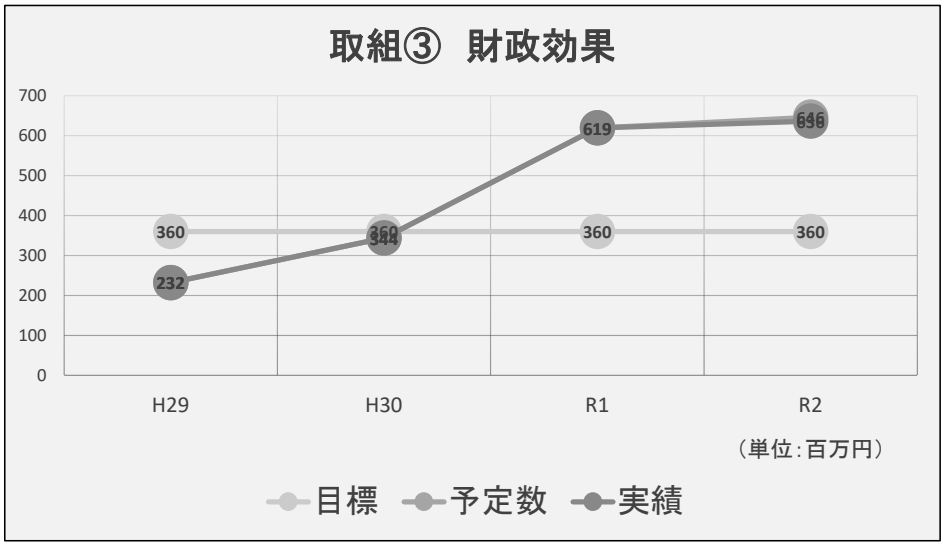


取組③

類似団体から学べ！
コスト管理・特別会計等健全化の推進

	目標	予定数	実績
財政効果	3.60 億円	6.46 億円	6.36 億円
職員削減効果	－	－	－

取組項目	担当部署	H29		H30		R1		R2		R3以降
市制施行周年事業の見直し	企画政策課						①調査	②課内検討	③庁内検討	60周年事業（H30年度実施）を踏まえ、検討開始
各部・各課コスト管理の推進	行政経営担当		①調査	③庁内検討	⑤準備	④審議会等	→	→	→	
地方公会計の整備	財政課	⑧推進	→	→	→	→	→	→	→	
主管課契約事務の見直し	管財課		②課内検討	③庁内検討	⑤準備	⑦実施	→	⑨検証	⑪見直し	
新たな入札契約方式（DB・DBO等）の活用促進	管財課	②課内検討	③庁内検討	⑥試行	⑦実施	⑧推進	→	→	→	案件に合わせて研究・検討
低未利用地の活用・処分	管財課	⑧推進	→	→	→	→	→	→	→	
地方公会計の整備	管財課	⑧推進	→	→	→	→	→	→	→	
公用車の削減	管財課					②課内検討	⑦実施	③庁内検討	→	
地方公会計の整備	会計課	⑧推進	→	→	→	→	→	→	→	
開票事務の迅速化	選挙管理委員会事務局		②課内検討	→	⑤準備	⑦実施				
特別会計の健全化	保険年金課	⑧推進	→	→	→	→	→	→	→	制度改革の状況を勘案しながら随時推進を図る
低未利用公園等の活用	環境政策課	②課内検討	→	→	③庁内検討	→	⑤準備	→	⑦実施	毎年度推進
土地開発公社の財政健全化（まちづくり事業用地借入金の期限内の返済）	都市計画課	③庁内検討	→	⑦実施						
街路灯電気料金の一括払い	交通対策課			②課内検討	③庁内検討	⑦実施				
撤去自転車保管所の見直し	交通対策課			②課内検討	③庁内検討	⑦実施				
放置自転車撤去業務の見直し	交通対策課			①調査	②課内検討	→	→	③庁内検討	→	
高架下の活用（駐輪場・保管所）	交通対策課			②課内検討	③庁内検討	→	→	→	→	



取組③の財政効果は、取組⑥の効果を含みます。

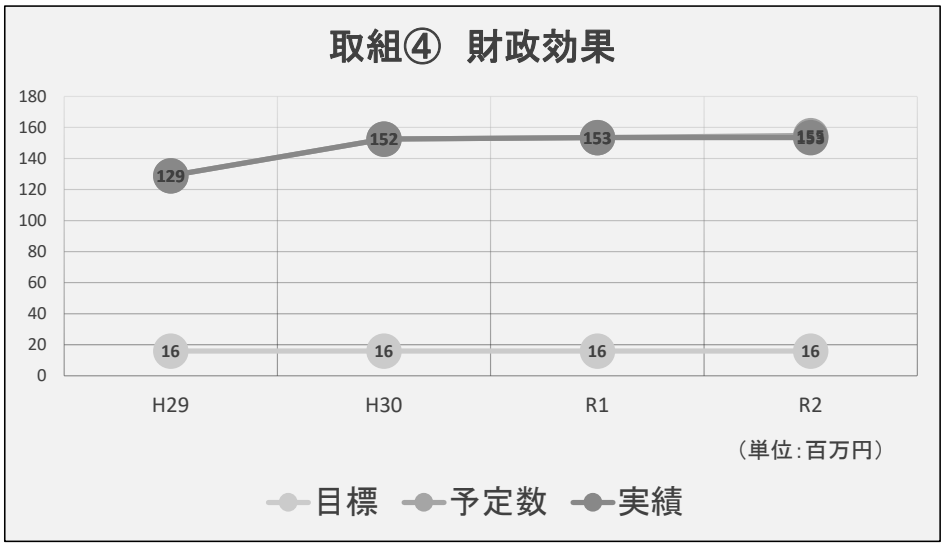
取組④

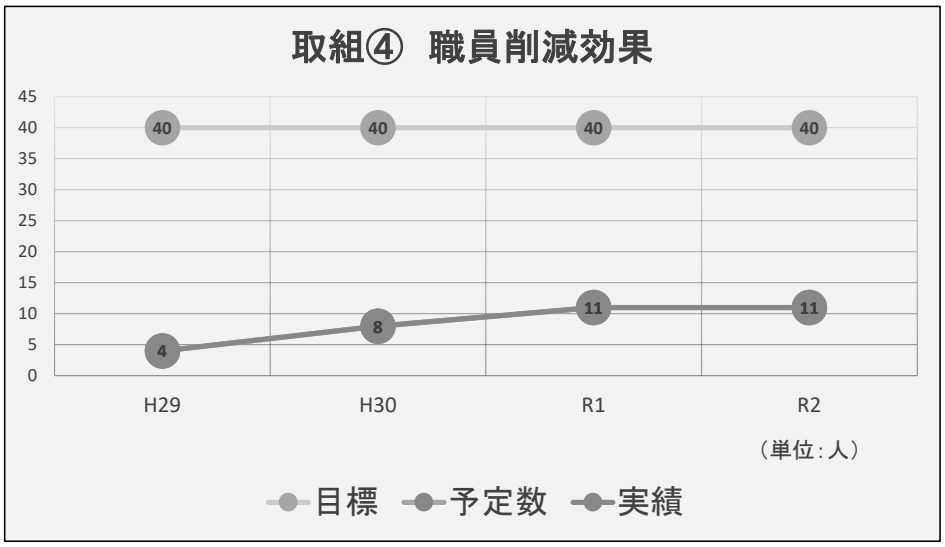
民の強み、行政の役割！
公民連携アウトソーシングの推進

	目標	予定数	実績
財政効果	0.16 億円	1.55 億円	1.53 億円
職員削減効果	▲ 40 人	▲ 11 人	▲ 11 人

取組項目	担当部署	H29		H30		R1		R2		R3以降
公民連携アウトソーシング基本方針の策定	行政経営担当	②課内検討	⑦実施	⑧推進	→	→	→	→	→	5年毎に見直し
窓口改革の推進（市民課窓口委託等）	行政経営担当	③庁内検討	→	⑤準備	→	⑦実施				5年毎に見直し
総合案内業務の見直し	行政経営担当			③庁内検討	→	→	→	→	→	
秘書業務の一部派遣化	広報秘書課			①調査	→	③庁内検討	→	②課内検討	→	新庁舎竣工後の状況も踏まえ、改めて検討
市民課窓口業務委託に伴うフロア案内業務と総合案内業務の見直し	広報秘書課	③庁内検討	→							
公民連携アウトソーシング基本方針に基づく業務見直し	管財課		①調査	②課内検討	⑤準備	→	→	→	→	
施設警備委託	管財課		⑦実施	⑨検証	→	→	→			
収納・振込業務の効率化	会計課		①調査	②課内検討	③庁内検討	⑤準備	⑦実施	⑤準備	⑦実施	
市民課窓口委託	市民課	②課内検討	③庁内検討	⑤準備	→	⑦実施	⑨検証	⑧推進	⑨検証	新庁舎移転後については実施を踏まえ検討
市民課窓口委託に伴うフロア案内業務と総合案内業務の見直し	市民課	③庁内検討	→							
公民連携アウトソーシング基本方針に基づく業務見直し	コミュニティ文化課		①調査	②課内検討	→	→	→	③庁内検討	②課内検討	
環境楽習館の運営方法見直し	環境政策課	②課内検討	③庁内検討	→	→	⑦実施				
都市公園等の維持管理・運営に係るPPP/PFIの導入	環境政策課			②課内検討						
草木枝葉収集委託	ごみ対策課	⑦実施								
公民連携アウトソーシング基本方針に基づく業務見直し	自立生活支援課	①調査	②課内検討	→	③庁内検討	⑤準備	→	→	②課内検討	
市立保育園の民営化（2園）	保育課		④審議会等	→	→	→	→	⑤準備	→	R4年度に実施
市立保育園の民営化（1園）	保育課							③庁内検討	→	
学童保育所委託（さわらび学童保育所・みなみ学童保育所）	児童青少年課		⑤準備	⑦実施						
学童保育所委託（1所）	児童青少年課		①調査	→	→	→	→	→	→	
児童館業務委託	児童青少年課		②課内検討	→	→	→	→	→	→	
公民連携アウトソーシング基本方針に基づく業務見直し	都市計画課			②課内検討						
街路灯の一斉LED化	交通対策課	⑦実施								
民間活用による駐輪場整備	交通対策課	⑧推進	→	→	→	→				
施設管理業務の委託化	庶務課	⑦実施	→	→	→	→	→	→	→	⑩更新
学校給食調理業務の更なる委託	学務課			②課内検討	③庁内検討	→	→	⑤準備	→	令和3年度（2校）、令和8年度（2校）
公民連携アウトソーシング基本方針に基づく業務見直し	指導室			②課内検討						
市テニスコート場の指定管理者委託の導入	生涯学習課		②課内検討	→	→					

取組項目	担当部署	H29		H30		R1		R2		R3以降
図書館業務委託	図書館	④審議会等	→	②課内検討	③庁内検討	⑤準備	→	→	→	
公民館センター化・業務委託	公民館	①調査	②課内検討	→	④審議会等	→	→	⑤準備	→	





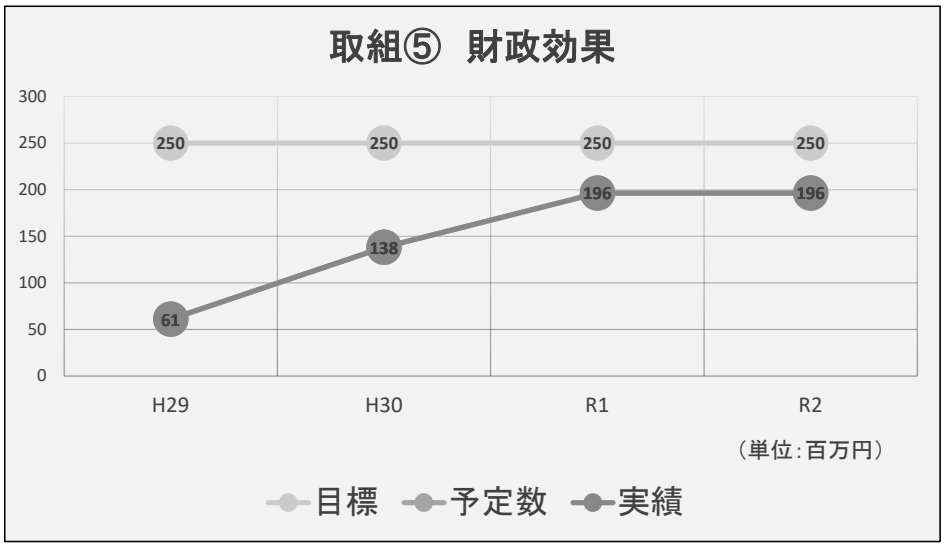
取組⑤

徹底した市民目線で！
補助金・受益者負担・給付水準の適正化

	目標	予定数	実績
財政効果	2.50 億円	1.96 億円	1.96 億円
職員削減効果	－	－	－

取組項目	担当部署	H29		H30		R1		R2		R3以降
新基準に基づく受益者負担の見直し（長期総合計画等売払収入）	企画政策課			②課内検討	→	⑤準備	→	→	→	第5次の冊子より新基準を実施
補助金等交付の基準見直し	行政経営担当	②課内検討	⑦実施	⑧推進	→	→	→	→	→	5年毎に見直し
受益者負担の基準見直し	行政経営担当	②課内検討	⑦実施	⑧推進	→	→	→	→	→	5年毎に見直し
給付水準の見直し	行政経営担当		②課内検討	→	④審議会等	→	→	⑤準備	→	5年毎に見直し
委員会、審議会の報酬見直し	行政経営担当		②課内検討	④審議会等	→	→	→	→	→	
新基準に基づく補助金等の見直し	財政課		②課内検討	③庁内検討	④審議会等	⑤準備	⑦実施			
互助会交付金の見直し	職員課	⑦実施			③庁内検討	⑦実施				
新基準に基づく補助金等の見直し	コミュニティ文化課		①調査	②課内検討	→	→	→	③庁内検討	②課内検討	
新基準に基づく受益者負担の見直し	コミュニティ文化課		①調査	②課内検討	→	→	→	③庁内検討	②課内検討	
市民農園使用料の見直し	経済課	⑦実施								
新基準に基づく給付水準の見直し	保険年金課			①調査	②課内検討					定期的に見直し、③以降を検討
新基準に基づく受益者負担の見直し	市民税課		①調査	②課内検討	→	→	→	⑤準備	②課内検討	
新基準に基づく受益者負担の見直し（減免基準）	下水道課	①調査	→	②課内検討	→	→	→	④審議会等	②課内検討	⑦実施
新基準に基づく補助金等の見直し	地域福祉課	①調査	②課内検討	⑤準備	→	⑥試行	⑦実施			
新基準に基づく補助金・受益者負担・給付水準の見直し	自立生活支援課	③庁内検討	⑤準備	⑦実施	⑤準備	⑦実施	⑤準備	⑦実施		
更なるがん検診の有料化	健康課	④審議会等	⑤準備	⑦実施	⑨検証	→	⑪見直し			
保育料の見直し	保育課	⑦実施	→	→	→	→	→	⑨検証	→	
新基準に基づく補助金等の見直し	保育課	②課内検討	→	→	→	→	→	→	→	
学童保育料の見直し	児童青少年課		①調査	②課内検討						
道路占用料の見直し	道路管理課				②課内検討	⑤準備	→	⑦実施	→	令和4年度まで実施
CoCoバス補助金の見直し	交通対策課	②課内検討	③庁内検討	⑦実施						
放置自転車撤去手数料の見直し	交通対策課	②課内検討	③庁内検討	⑦実施						
自転車駐車場料金の見直し	交通対策課							①調査	→	
奨学資金の見直し	庶務課									国や他団体等の状況・動向を踏まえ、対応していく
就学援助の見直し	学務課	⑦実施	→	→	→	⑨検証	→	②課内検討	→	
新基準に基づく補助金等の見直し	指導室			⑦実施	→	→	→			
上水公園運動施設の有料化	生涯学習課				①調査	→	→	→	→	

取組項目	担当部署	H29		H30		R1		R2		R3以降
公民館有料化	公民館	①調査	②課内検討	→	④審議会等	→	→	⑤準備	→	

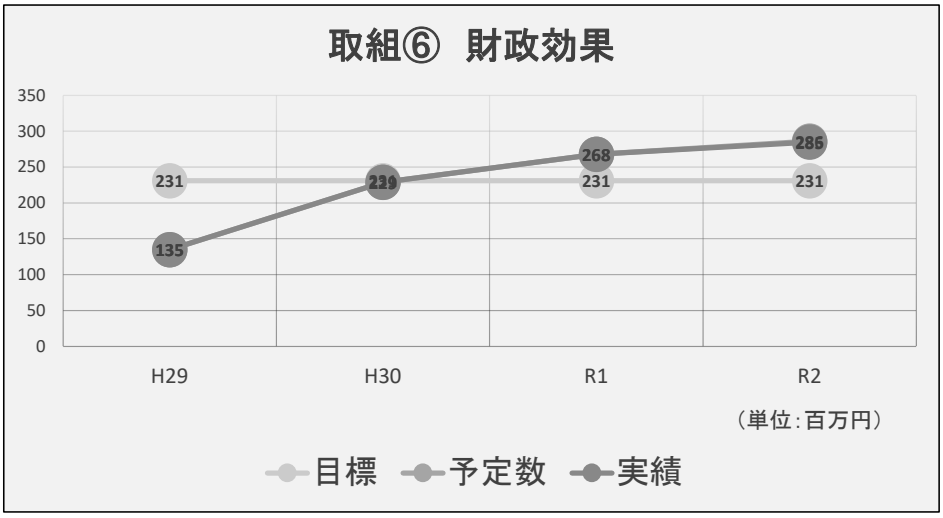


取組⑥

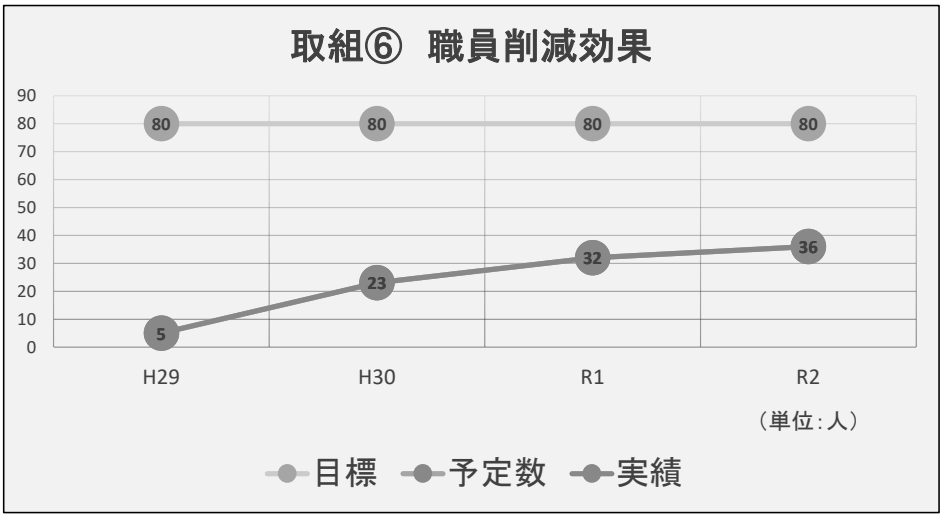
少数精鋭で高い市民サービス！
職員数の適正化と重点配置

	目標	予定数	実績
財政効果	2.31 億円	2.86 億円	2.85 億円
職員削減効果	▲ 80 人	▲ 36 人	▲ 36 人

取組項目	担当部署	H29		H30		R1		R2		R3以降
定員管理計画の策定 （職員数削減・重点配置）	行政経営担当	⑦実施	⑪見直し	→	→	→	→	→	→	毎年度更新
類似団体との職員数差分析（4人）	総務課		①調査	②課内検討						
中長期的な展望に基づく計画的な職員採用	職員課	③庁内検討	⑤準備	⑦実施	⑧推進	→	→	→	→	
類似団体との職員数差分析（1人）	コミュニティ文化課		①調査	②課内検討	→					
農政係の兼務化	経済課	②課内検討	③庁内検討	⑦実施						
課税業務見直しによる類団差整理（1人）	市民税課		①調査	→	②課内検討	→	③庁内検討	⑦実施		
類似団体との職員数差分析（3人）	資産税課		①調査	③庁内検討	→					
ごみ対策課業務見直し （分室業務・類団差整理を含む）	ごみ対策課	①調査	→	②課内検討	→	⑤準備	→	⑦実施		
類似団体との職員数差分析（4人）	都市計画課		①調査	②課内検討	→					
類似団体との職員数差分析（1人）	庶務課		①調査	②課内検討						



取組⑥の財政効果及び職員削減効果は、取組④・⑧・⑨の効果を含みます。



取組⑦

市民の「ありがとう」のために
職員の意識改革

	目標	予定数	実績
財政効果	－	－	－
職員削減効果	－	－	－

取組項目	担当部署	H29		H30		R1		R2		R3以降
時間外勤務の抑制（各課目標時間の厳守）	企画政策課他41部署	⑧推進	→	→	→	→	→	→	→	
改善改革運動の実施・推進	行政経営担当		④審議会等	→	⑥試行	→	⑦実施	→	⑪見直し	一定期間実施
派遣研修の実施	職員課	⑧推進	→	→	→	→	→	→	→	
民間交流の実施	職員課	⑦実施	⑧推進	→	→	→	→	→	→	

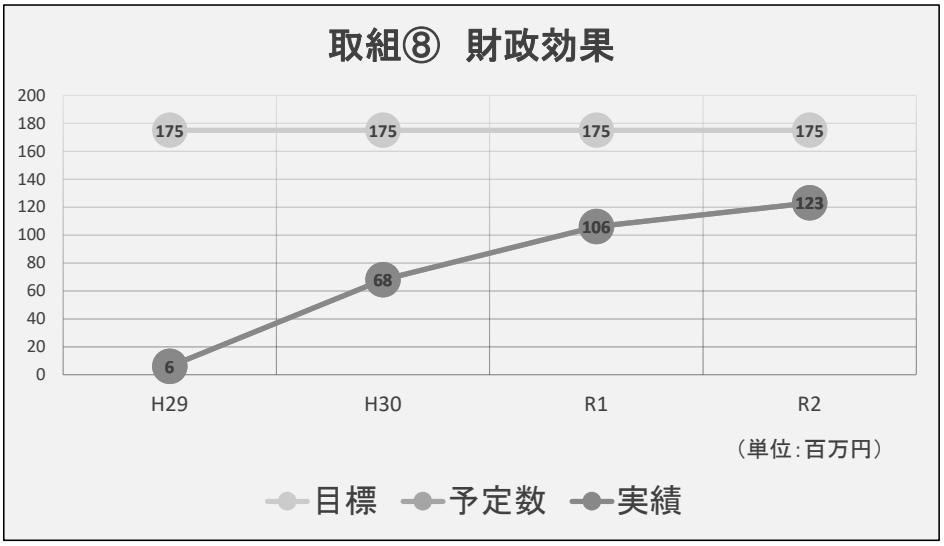
取組⑧

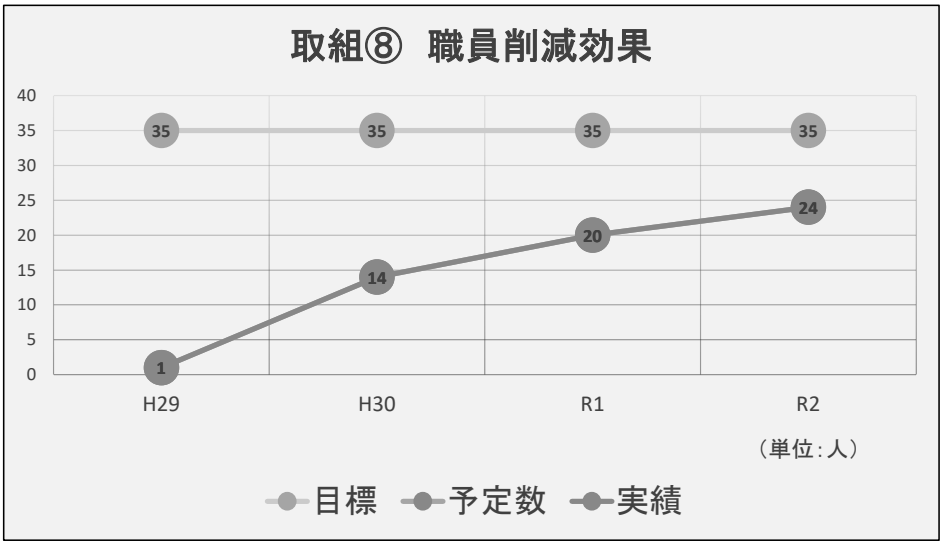
定型業務を見直せ！
多様な任用形態の活用

	目標	予定数	実績
財政効果	1.75 億円	1.23 億円	1.23 億円
職員削減効果	▲ 35 人	▲ 24 人	▲ 24 人

取組項目	担当部署	H29		H30		R1		R2		R3以降
職員の非常勤化（職員1→非常勤職員1）	企画政策課	①調査	→	②課内検討	→					
非常勤（会計年度任用職員）化等の推進（働き方改革）	行政経営担当	③庁内検討	⑤準備	⑦実施	⑧推進	→	→	→	→	
職員の非常勤化（職員1→非常勤職員1）	行政経営担当		②課内検討	⑦実施						
職員の非常勤化	財政課		①調査	②課内検討						
職員の非常勤化（職員1→非常勤職員1）	広報秘書課	②課内検討	⑤準備	⑦実施						
職員の会計年度任用職員化	情報システム課									①調査
職員の非常勤化（職員1→非常勤職員1）	総務課	①調査	②課内検討	③庁内検討						
再任用職員の非常勤化（再任用職員1→非常勤職員1）	総務課	①調査	②課内検討	⑦実施						
職員の非常勤化（職員2→非常勤職員3）	職員課			⑦実施		⑦実施				
職員の非常勤化（職員1→非常勤職員2）	管財課		②課内検討	⑦実施						
職員の非常勤化（職員2→非常勤職員2）	会計課	②課内検討	③庁内検討	⑦実施	⑤準備	⑦実施				
職員の非常勤化	選挙管理委員会事務局		①調査	②課内検討	→	→				
職員の非常勤化（職員1→非常勤職員1）	経済課	⑦実施								
職員の非常勤（会計年度任用職員）化	保険年金課		①調査	②課内検討	→	→	→	→	→	会計年度任用職員化が可能か調査・検討
職員の会計年度任用職員化（職員2→会計年度任用職員3）	市民税課		①調査	→	②課内検討	③庁内検討	⑤準備	⑦実施		
職員の会計年度任用職員化（職員1→会計年度任用職員1）	資産税課					③庁内検討	⑤準備	⑦実施		
職員の非常勤化（職員1→非常勤職員1）	納税課	⑦実施								
職員の非常勤化（職員1→非常勤職員1）	納税課				②課内検討	⑦実施				
職員の非常勤化（職員1→非常勤職員1）	環境政策課	②課内検討	⑤準備	⑦実施						
職員の非常勤化（職員1→非常勤職員1）	ごみ対策課			②課内検討	⑤準備	⑦実施				
職員の非常勤化（職員1→非常勤職員2）	自立生活支援課	②課内検討	⑤準備	⑦実施						
再任用職員の非常勤化（再任用職員1→非常勤職員1）	健康課		③庁内検討	⑦実施						
職員の非常勤化（職員1→非常勤職員2）	子育て支援課	①調査	②課内検討	⑦実施						
職員の非常勤化（職員1→非常勤職員1）	子育て支援課				②課内検討	⑦実施				
職員の非常勤（会計年度任用職員）化	保育課	②課内検討	→	→	→	→	→	→	→	
職員の会計年度任用職員化（職員1→会計年度任用職員1）	児童青少年課		②課内検討	→	→	③庁内検討	⑤準備	⑦実施		
職員の非常勤化（職員1→非常勤職員1）	都市計画課	①調査	→	⑦実施						

取組項目	担当部署	H29		H30		R1		R2		R3以降
職員の会計年度任用職員化（職員1→会計年度任用職員1）	都市計画課							②課内検討	⑤準備	令和3年度実施
職員の非常勤化（職員1→非常勤職員2）	まちづくり推進課	②課内検討	⑤準備	⑦実施						
職員の非常勤化（職員1→非常勤職員2）	道路管理課			⑦実施						
職員の会計年度任用職員化（職員1→会計年度任用職員1）	交通対策課					③庁内検討			⑤準備	令和3年度実施
職員の非常勤化（職員1→非常勤職員1）	庶務課					⑦実施	⑨検証	⑪見直し		
職員の非常勤化（職員1→非常勤職員1）	生涯学習課		③庁内検討	⑦実施						
職員の非常勤化（職員1→非常勤職員1）	議会事務局	①調査	②課内検討	⑦実施						
再任用職員、非常勤（会計年度任用職員）等の活用	議会事務局		②課内検討	→	→	→	→	→	→	



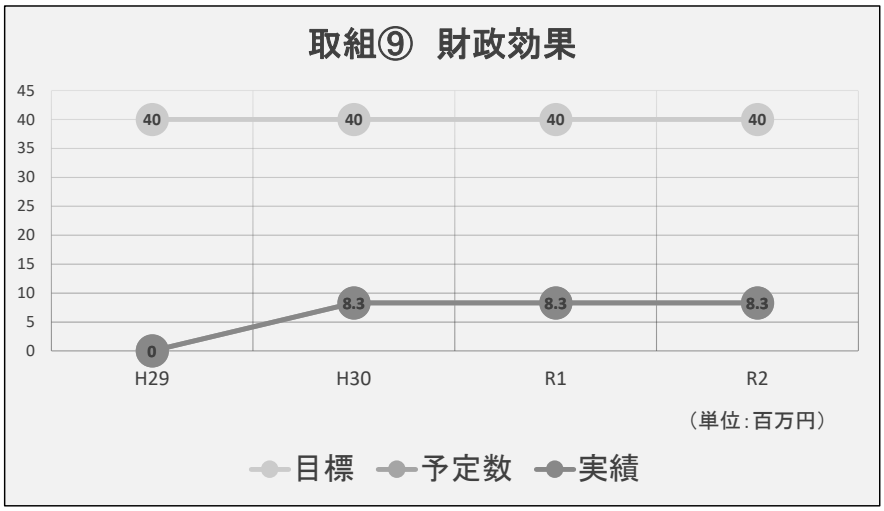


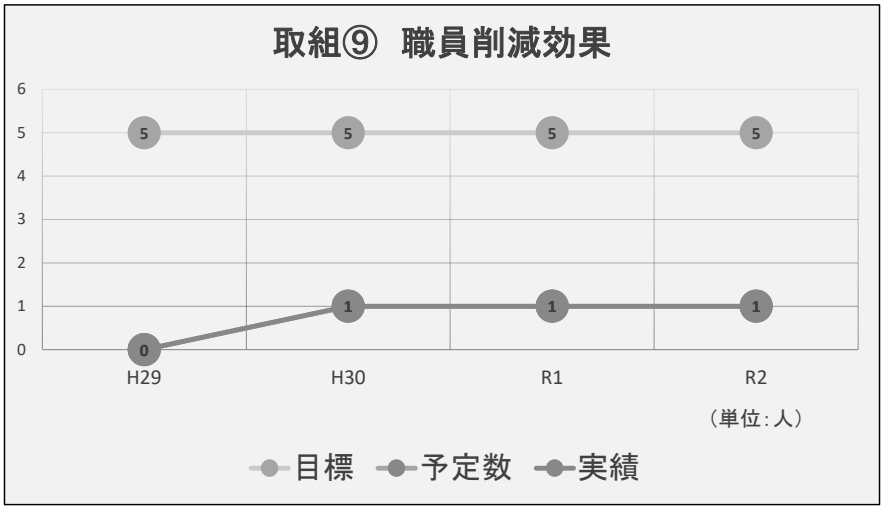
取組⑨

市民の声に打てば響く！
組織機構の改革

	目標	予定数	実績
財政効果	0.40 億円	0.08 億円	0.08 億円
職員削減効果	▲ 5 人	▲ 1 人	▲ 1 人

取組項目	担当部署	H29		H30		R1		R2		R3以降
H30年度組織改正	行政経営担当		③庁内検討	⑦実施						
担当部長及び担当課長の整理	行政経営担当		③庁内検討	⑦実施						
庁舎建設等、公共施設マネジメント推進準備組織の立ち上げ	行政経営担当		③庁内検討	⑦実施	③庁内検討					
新庁舎竣工を目途とした組織改正	行政経営担当		③庁内検討	→	→	→	→	→	→	新庁舎竣工時実施
HP業務の移管受入れ	広報秘書課	③庁内検討	⑤準備	⑦実施						
HP業務の移管	情報システム課	②課内検討	③庁内検討	⑦実施						
情報公開業務の移管受入れ	情報システム課		②課内検討	③庁内検討						
情報公開業務の移管	総務課	①調査	②課内検討	③庁内検討						
統計業務の移管	総務課	①調査	②課内検討	③庁内検討						
給与業務の一元化	職員課			③庁内検討	⑤準備	⑦実施				
給与事務の移管	庶務課	②課内検討	→	③庁内検討	⑤準備	⑦実施				
契約事務の管財課への移管又は主管課契約の拡大	庶務課	②課内検討	→	③庁内検討	→	⑦実施				




取組⑨ 職員削減効果
6
5
4
3
2
1
0
5
5
5
5
1
1
1
0
H29
H30
R1
R2
（単位：人）
目標
予定数
実績

取組⑩

ガラス張りを目指せ！
市民・市議会・行政による一体的推進

	目標	予定数	実績
財政効果	－	－	－
職員削減効果	－	－	－

取組項目	担当部署	H29		H30		R1		R2		R3以降
行財政改革の「見える化」	行政経営担当	②課内検討	⑦実施	⑧推進	→	→	→	→	→	毎年度推進
市民会議による進捗チェックと公表	行政経営担当		⑥試行	⑦実施	⑧推進	→	→	→	→	毎年度実施
市民・市議会・行政による行財政改革の一体的推進（聖域なき改革の推進）	行政経営担当	⑧推進	→	→	→	→	→	→	→	毎年度推進

取組⑪

重要課題を先取り解決！
進行管理の強化

	目標	予定数	実績
財政効果	－	－	－
職員削減効果	－	－	－

取組項目	担当部署	H29		H30		R1		R2		R3以降
アクションプラン2020の策定・更新	行政経営担当	⑦実施		⑩更新		⑩更新		⑩更新	→	
行財政改革フォローアップ研修	行政経営担当		⑦実施	→	→					
行財政改革プラン2025（仮称）策定	行政経営担当			②課内検討	→	→	③庁内検討	④審議会等	→	令和3年10月策定

（２）課別取組項目シート

企画財政部　企画政策課				主な課題	○　第５次基本構想・前期基本計画の策定 ○　中期財政計画に基づく実施計画の策定 ○　まち・ひと・しごと創生総合戦略の推進							
歳入予算	12,952	歳出予算	171,156	職員数	13	再任用	0	会計年度（月）	0	時間外	3,204	
		（参考）東久留米市		職員数	7	再任用	0	会計年度（月）	0	（単位）千円、人、時間		

取組項目	H29		H30		R1		R2		R3以降
①税収等の確保									
第４次小金井市基本構想・後期基本計画とまち・ひと・しごと創生総合戦略の推進	⑧推進	→	→	→	→	→	→	→	
第５次小金井市基本構想の策定			③庁内検討	→	④審議会等	→	→	→	R3年度から第５次基本構想の計画期間
②新たな財源等の確保									
寄付金の募集強化（ふるさと納税の活用推進）	①調査	②課内検討	→	⑦実施	⑧推進	→	→	→	
③コスト管理・特別会計等健全化の推進									
市制施行周年事業の見直し						①調査	②課内検討	③庁内検討	60周年事業（H30年度実施）を踏まえ、検討開始
④公民連携アウトソーシングの推進									
（なし）									
⑤補助金・受益者負担・給付水準の適正化									
新基準に基づく受益者負担の見直し（長期総合計画等売払収入）			②課内検討	→	⑤準備	→	→	→	第５次の冊子より新基準を実施
⑥職員数の適正化と重点配置									
（なし）									
⑦職員の意識改革									
時間外勤務の抑制（28年度実績から100時間削減）	①調査	②課内検討	⑦実施	⑧推進	→	→	→	→	
⑧多様な任用形態の活用									
職員の非常勤化（職員１→非常勤職員１）	①調査	→	②課内検討	→					
⑨組織機構の改革									
（なし）									
⑩市民・市議会・行政による一体的推進									
（なし）									
⑪進行管理の強化									
（なし）									

企画財政部　行政経営担当

主な課題
○ 行財政改革プラン2025の策定
○ 次期定員管理計画の策定
○ 新庁舎竣工時を目途とした組織改正、改善改革運動の見直し、クラウドファンディングの推進等

歳入予算	0	歳出予算	3,617	職員数	2	再任用	0	会計年度（月）	1	時間外	349
		（参考）東久留米市		職員数	4	再任用	0	会計年度（月）	0	（単位）千円、人、時間	

取組項目	H29		H30		R1		R2		R3以降
①税収等の確保									
徴収引継（債権管理の推進）				②課内検討	③庁内検討	→	⑤準備	→	一定の時期から債権管理を推進
②新たな財源等の確保									
寄付金の募集強化の仕組みづくり		②課内検討	→	③庁内検討	→	⑦実施	⑧推進	→	
広告等の活用推進	⑧推進	→	②課内検討	④審議会等	→	→	⑦実施	⑧推進	
③コスト管理・特別会計等健全化の推進									
各部・各課コスト管理の推進		①調査	③庁内検討	⑤準備	④審議会等	→	→	→	
④公民連携アウトソーシングの推進									
公民連携アウトソーシング基本方針の策定	②課内検討	⑦実施	⑧推進	→	→	→	→	→	5年毎に見直し
窓口改革の推進（市民課窓口委託等）	③庁内検討	→	⑤準備	→	⑦実施				5年毎に見直し
総合案内業務の見直し			③庁内検討	→	→	→	→	→	
⑤補助金・受益者負担・給付水準の適正化									
補助金等交付の基準見直し	②課内検討	⑦実施	⑧推進	→	→	→	→	→	5年毎に見直し
受益者負担の基準見直し	②課内検討	⑦実施	⑧推進	→	→	→	→	→	5年毎に見直し
給付水準の見直し		②課内検討	→	④審議会等	→	→	⑤準備	→	5年毎に見直し
委員会、審議会の報酬見直し		②課内検討	④審議会等	→	→	→	→	→	
⑥職員数の適正化と重点配置									
定員管理計画の策定（職員数削減・重点配置）	⑦実施	⑪見直し	→	→	→	→	→	→	毎年度更新
⑦職員の意識改革									
時間外勤務の抑制（毎年10%削減）			⑦実施	→	→	→	→	→	
改善改革運動の実施・推進		④審議会等	→	⑥試行	→	⑦実施	→	⑪見直し	一定期間実施
⑧多様な任用形態の活用									
非常勤（会計年度任用職員）化等の推進（働き方改革）	③庁内検討	⑤準備	⑦実施	⑧推進	→	→	→	→	
職員の非常勤化（職員1→非常勤職員1）		②課内検討	⑦実施						
⑨組織機構の改革									
H30年度組織改正		③庁内検討	⑦実施						
担当部長及び担当課長の整理		③庁内検討	⑦実施						
庁舎建設等、公共施設マネジメント推進準備組織の立ち上げ		③庁内検討	⑦実施	③庁内検討					
新庁舎竣工を目途とした組織改正		③庁内検討	→	→	→	→	→	→	新庁舎竣工時実施
⑩市民・市議会・行政による一体的推進									
行財政改革の「見える化」	②課内検討	⑦実施	⑧推進	→	→	→	→	→	毎年度推進
市民会議による進捗チェックと公表		⑥試行	⑦実施	⑧推進	→	→	→	→	毎年度実施
市民・市議会・行政による行財政改革の一体的推進（聖域なき改革の推進）	⑧推進	→	→	→	→	→	→	→	毎年度推進
⑪進行管理の強化									
アクションプラン2020の策定・更新	⑦実施		⑩更新		⑩更新		⑩更新	→	
行財政改革フォローアップ研修		⑦実施	→	→					
行財政改革プラン2025（仮称）策定			②課内検討	→	→	③庁内検討	④審議会等	→	令和3年10月策定

企画財政部　財政課

主な課題
○ 補助金等の見直し
○ 予算執行業務の見直し
○ 時間外業務の抑制

歳入予算	6,030,818	歳出予算	6,646,001	職員数	7	再任用	0	会計年度(月)	0	時間外	2,823
		(参考)東久留米市		職員数	6	再任用	0	会計年度(月)	0	(単位)千円、人、時間	

取組項目	H29		H30		R1		R2		R3以降
①税収等の確保									
(なし)									
②新たな財源等の確保									
(なし)									
③コスト管理・特別会計等健全化の推進									
地方公会計の整備	⑧推進	→	→	→	→	→	→	→	
④公民連携アウトソーシングの推進									
(なし)									
⑤補助金・受益者負担・給付水準の適正化									
新基準に基づく補助金等の見直し		②課内検討	③庁内検討	④審議会等	⑤準備	⑦実施			
⑥職員数の適正化と重点配置									
(なし)									
⑦職員の意識改革									
時間外勤務の抑制		②課内検討	⑤準備	⑦実施	→	→	→	→	
⑧多様な任用形態の活用									
職員の非常勤化		①調査	②課内検討						
⑨組織機構の改革									
(なし)									
⑩市民・市議会・行政による一体的推進									
(なし)									
⑪進行管理の強化									
(なし)									

企画財政部　広報秘書課

主な課題	○　秘書業務の一部派遣化に向けた検討

歳入予算	2,362	歳出予算	74,306	職員数	8	再任用	0	会計年度(月)	9	時間外	919
		(参考)東久留米市		職員数	9	再任用	0	会計年度(月)	0	(単位)千円、人、時間	

取組項目	H29		H30		R1		R2		R3以降
①税収等の確保									
(なし)									
②新たな財源等の確保									
(なし)									
③コスト管理・特別会計等健全化の推進									
(なし)									
④公民連携アウトソーシングの推進									
秘書業務の一部派遣化			①調査	→	③庁内検討	→	②課内検討	→	新庁舎竣工後の状況も踏まえ、改めて検討
市民課窓口業務委託に伴うフロア案内業務と総合案内業務の見直し	③庁内検討	→							
⑤補助金・受益者負担・給付水準の適正化									
(なし)									
⑥職員数の適正化と重点配置									
(なし)									
⑦職員の意識改革									
時間外勤務の抑制	⑦実施	→	⑧推進	→	→	→	→	→	
⑧多様な任用形態の活用									
職員の非常勤化(職員1→非常勤職員1)	②課内検討	⑤準備	⑦実施						
⑨組織機構の改革									
HP業務の移管受入れ	③庁内検討	⑤準備	⑦実施						
⑩市民・市議会・行政による一体的推進									
(なし)									
⑪進行管理の強化									
(なし)									

企画財政部　情報システム課

主な課題
○ オープンデータの公開
○ 課内職員の業務知識の向上
○ コンビニエンスストア交付事業の拡大

歳入予算	0	歳出予算	516,673	職員数	7	再任用	0	会計年度(月)	0	時間外	969
		(参考)東久留米市		職員数	8	再任用	0	会計年度(月)	0	(単位)千円、人、時間	

取組項目	H29		H30		R1		R2		R3以降
①税収等の確保									
(なし)									
②新たな財源等の確保									
(なし)									
③コスト管理・特別会計等健全化の推進									
(なし)									
④公民連携アウトソーシングの推進									
(なし)									
⑤補助金・受益者負担・給付水準の適正化									
(なし)									
⑥職員数の適正化と重点配置									
(なし)									
⑦職員の意識改革									
時間外勤務の抑制		⑪見直し	⑥試行	⑦実施	→	→	→	→	
⑧多様な任用形態の活用									
職員の会計年度任用職員化									①調査
⑨組織機構の改革									
HP業務の移管	②課内検討	③庁内検討	⑦実施						
情報公開業務の移管受入れ		②課内検討	③庁内検討						
⑩市民・市議会・行政による一体的推進									
(なし)									
⑪進行管理の強化									
(なし)									

総務部　総務課				主な課題	○ 新庁舎建設に向けた対応 ○ 時間外勤務の抑制								
	歳入予算	85,802	歳出予算	117,529	職員数	13	再任用	0	会計年度（月）	4	時間外	1,605	
			（参考）東久留米市		職員数	8	再任用	0	会計年度（月）	0	（単位）千円、人、時間		

取組項目	H29		H30		R1		R2		R3以降
①税収等の確保									
（なし）									
②新たな財源等の確保									
（なし）									
③コスト管理・特別会計等健全化の推進									
（なし）									
④公民連携アウトソーシングの推進									
（なし）									
⑤補助金・受益者負担・給付水準の適正化									
（なし）									
⑥職員数の適正化と重点配置									
類似団体との職員数差分析（４人）		①調査	②課内検討						
⑦職員の意識改革									
時間外勤務の抑制	⑦実施	→	→	→	→	→	⑪見直し	→	⑦実施
⑧多様な任用形態の活用									
職員の非常勤化（職員１→非常勤職員１）	①調査	②課内検討	③庁内検討						
再任用職員の非常勤化（再任用職員１→非常勤職員１）	①調査	②課内検討	⑦実施						
⑨組織機構の改革									
情報公開業務の移管	①調査	②課内検討	③庁内検討						
統計業務の移管	①調査	②課内検討	③庁内検討						
⑩市民・市議会・行政による一体的推進									
（なし）									
⑪進行管理の強化									
（なし）									

総務部　地域安全課				主な課題	○ 空家等対策計画に基づく特定空家等認定基準の策定 ○ 消防団員の確保及び消防団の装備充実 ○ 防災対策の推進及び防災意識の向上							
	歳入予算	1,063	歳出予算	1,525,365	職員数	7	再任用	0	会計年度(月)	0	時間外	2,623
			(参考)東久留米市		職員数	9	再任用	0	会計年度(月)	1	(単位)千円、人、時間	

取組項目	H29		H30		R1		R2		R3以降
①税収等の確保									
(なし)									
②新たな財源等の確保									
(なし)									
③コスト管理・特別会計等健全化の推進									
(なし)									
④公民連携アウトソーシングの推進									
(なし)									
⑤補助金・受益者負担・給付水準の適正化									
(なし)									
⑥職員数の適正化と重点配置									
(なし)									
⑦職員の意識改革									
時間外勤務の抑制(前年比5%削減)		②課内検討	⑦実施	→	→	→	→	→	
⑧多様な任用形態の活用									
(なし)									
⑨組織機構の改革									
(なし)									
⑩市民・市議会・行政による一体的推進									
(なし)									
⑪進行管理の強化									
(なし)									

総務部　職員課				主な課題	○ 人材育成 ○ 時間外勤務の抑制 ○ 特定事業主行動計画の推進(次世代育成支援。女性活躍)								
	歳入予算	3,808	歳出予算	5,405,985	職員数	14	再任用	0	会計年度(月)	5	時間外	1,542	
			(参考)東久留米市		職員数	11	再任用	0	会計年度(月)	0	(単位)千円、人、時間		

取組項目	H29		H30		R1		R2		R3以降
①税収等の確保									
(なし)									
②新たな財源等の確保									
(なし)									
③コスト管理・特別会計等健全化の推進									
(なし)									
④公民連携アウトソーシングの推進									
(なし)									
⑤補助金・受益者負担・給付水準の適正化									
互助会交付金の見直し	⑦実施			③庁内検討	⑦実施				
⑥職員数の適正化と重点配置									
中長期的な展望に基づく計画的な職員採用	③庁内検討	⑤準備	⑦実施	⑧推進	→	→	→	→	
⑦職員の意識改革									
時間外勤務の抑制(課別目標時間の遵守)	⑧推進	→	→	→	→	→	→	→	
派遣研修の実施	⑧推進	→	→	→	→	→	→	→	
民間交流の実施	⑦実施	⑧推進	→	→	→	→	→	→	
⑧多様な任用形態の活用									
職員の非常勤化(職員2→非常勤職員3)			⑦実施		⑦実施				
⑨組織機構の改革									
給与業務の一元化			③庁内検討	⑤準備	⑦実施				
⑩市民・市議会・行政による一体的推進									
(なし)									
⑪進行管理の強化									
(なし)									

総務部　管財課

主な課題
○ 第二庁舎契約更新
○ 新庁舎建設における課題整理
○ 社会情勢の変化に対応した契約制度の見直し

歳入予算	159,572	歳出予算	448,572	職員数	11	再任用	0	会計年度(月)	8	時間外	865
		(参考)東久留米市		職員数	10	再任用	1	会計年度(月)	1	(単位)千円、人、時間	

取組項目	H29		H30		R1		R2		R3以降
①税収等の確保									
(なし)									
②新たな財源等の確保									
(なし)									
③コスト管理・特別会計等健全化の推進									
主管課契約事務の見直し		②課内検討	③庁内検討	⑤準備	⑦実施	→	⑨検証	⑪見直し	
新たな入札契約方式(DB・DBO等)の活用促進	②課内検討	③庁内検討	⑥試行	⑦実施	⑧推進	→	→	→	案件に合わせて研究・検討
低未利用地の活用・処分	⑧推進	→	→	→	→	→	→	→	
地方公会計の整備	⑧推進	→	→	→	→	→	→	→	
公用車の削減					②課内検討	⑦実施	③庁内検討	→	
④公民連携アウトソーシングの推進									
公民連携アウトソーシング基本方針に基づく業務見直し		①調査	②課内検討	⑤準備	→	→	→	→	
施設警備委託		⑦実施	⑨検証	→	→	→			
⑤補助金・受益者負担・給付水準の適正化									
(なし)									
⑥職員数の適正化と重点配置									
(なし)									
⑦職員の意識改革									
時間外勤務の抑制		⑦実施	→	→	→	→	→	→	
⑧多様な任用形態の活用									
職員の非常勤化(職員1→非常勤職員2)		②課内検討	⑦実施						
⑨組織機構の改革									
(なし)									
⑩市民・市議会・行政による一体的推進									
(なし)									
⑪進行管理の強化									
(なし)									

会計課

主な課題
○ 出納業務の効率化
○ 歳計現金の適正管理
○ 伝票審査の迅速性及び効率性の維持

歳入予算	36	歳出予算	12,617	職員数	7	再任用	0	会計年度(月)	2	時間外	1,165
		(参考)東久留米市		職員数	7	再任用	0	会計年度(月)	0	(単位)千円、人、時間	

取組項目	H29		H30		R1		R2		R3以降
①税収等の確保									
(なし)									
②新たな財源等の確保									
(なし)									
③コスト管理・特別会計等健全化の推進									
地方公会計の整備	⑧推進	→	→	→	→	→	→	→	
④公民連携アウトソーシングの推進									
収納・振込業務の効率化		①調査	②課内検討	③庁内検討	⑤準備	⑦実施	⑤準備	⑦実施	
⑤補助金・受益者負担・給付水準の適正化									
(なし)									
⑥職員数の適正化と重点配置									
(なし)									
⑦職員の意識改革									
時間外勤務の抑制(課別目標時間の遵守)		②課内検討	⑦実施	⑧推進	→	→	→	→	
⑧多様な任用形態の活用									
職員の非常勤化(職員2→非常勤職員2)	②課内検討	③庁内検討	⑦実施	⑤準備	⑦実施				
⑨組織機構の改革									
(なし)									
⑩市民・市議会・行政による一体的推進									
(なし)									
⑪進行管理の強化									
(なし)									

選挙管理委員会事務局

主な課題
○ 開票事務の迅速化
○ 時間外勤務の抑制
○ 職員の会計年度任用職員化

歳入予算	57,721	歳出予算	138,628	職員数	4	再任用	0	会計年度(月)	0	時間外	1,902
		(参考)東久留米市		職員数	4	再任用	0	会計年度(月)	0	(単位)千円、人、時間	

取組項目	H29		H30		R1		R2		R3以降
①税収等の確保									
(なし)									
②新たな財源等の確保									
(なし)									
③コスト管理・特別会計等健全化の推進									
開票事務の迅速化		②課内検討	→	⑤準備	⑦実施				
④公民連携アウトソーシングの推進									
(なし)									
⑤補助金・受益者負担・給付水準の適正化									
(なし)									
⑥職員数の適正化と重点配置									
(なし)									
⑦職員の意識改革									
時間外勤務の抑制	⑧推進	→	→	→	→	→	→	→	
⑧多様な任用形態の活用									
職員の非常勤化		①調査	②課内検討	→	→				
⑨組織機構の改革									
(なし)									
⑩市民・市議会・行政による一体的推進									
(なし)									
⑪進行管理の強化									
(なし)									

監査委員事務局

主な課題	○ 監査基準の策定・公表及び監査基準に基づく監査の実施 ○ 監査委員の権限強化（勧告制度の創設） ○ 議選監査委員の選任義務規定の緩和

歳入予算	0	歳出予算	5,262	職員数	3	再任用	0	会計年度（月）	0	時間外	11
		（参考）東久留米市		職員数	3	再任用	0	会計年度（月）	0	（単位）千円、人、時間	

取組項目	H29		H30		R1		R2		R3以降
①税収等の確保									
（なし）									
②新たな財源等の確保									
（なし）									
③コスト管理・特別会計等健全化の推進									
（なし）									
④公民連携アウトソーシングの推進									
（なし）									
⑤補助金・受益者負担・給付水準の適正化									
（なし）									
⑥職員数の適正化と重点配置									
（なし）									
⑦職員の意識改革									
時間外勤務の抑制	⑦実施	→	→	→	→	→	→	→	
⑧多様な任用形態の活用									
（なし）									
⑨組織機構の改革									
（なし）									
⑩市民・市議会・行政による一体的推進									
（なし）									
⑪進行管理の強化									
（なし）									

市民部　市民課

主な課題	○　市民課窓口委託

歳入予算	142,388	歳出予算	155,944	職員数	21	再任用	0	会計年度(月)	5	時間外	4,541
		(参考)東久留米市		職員数	20	再任用	5	会計年度(月)	0	(単位)千円、人、時間	

取組項目	H29		H30		R1		R2		R3以降
①税収等の確保									
(なし)									
②新たな財源等の確保									
(なし)									
③コスト管理・特別会計等健全化の推進									
(なし)									
④公民連携アウトソーシングの推進									
市民課窓口委託	②課内検討	③庁内検討	⑤準備	→	⑦実施	⑨検証	⑧推進	⑨検証	新庁舎移転後については実施を踏まえ検討
市民課窓口委託に伴うフロア案内業務と総合案内業務の見直し	③庁内検討	→							
⑤補助金・受益者負担・給付水準の適正化									
(なし)									
⑥職員数の適正化と重点配置									
(なし)									
⑦職員の意識改革									
時間外勤務の抑制			⑧推進	→	→	→	→	→	
⑧多様な任用形態の活用									
(なし)									
⑨組織機構の改革									
(なし)									
⑩市民・市議会・行政による一体的推進									
(なし)									
⑪進行管理の強化									
(なし)									

市民部　コミュニティ文化課

主な課題	○ 市民協働の推進（市民協働推進センター開設、市民・行政協働事業の推進） ○ 第二次芸術文化振興計画策定 ○ 集会施設の維持管理

歳入予算	18,060	歳出予算	392,577	職員数	7	再任用	0	会計年度（月）	3	時間外	983
		（参考）東久留米市		職員数	5	再任用	0	会計年度（月）	2	（単位）千円、人、時間	

取組項目	H29		H30		R1		R2		R3以降
①税収等の確保									
（なし）									
②新たな財源等の確保									
（なし）									
③コスト管理・特別会計等健全化の推進									
（なし）									
④公民連携アウトソーシングの推進									
公民連携アウトソーシング基本方針に基づく業務見直し		①調査	②課内検討	→	→	→	③庁内検討	②課内検討	
⑤補助金・受益者負担・給付水準の適正化									
新基準に基づく補助金等の見直し		①調査	②課内検討	→	→	→	③庁内検討	②課内検討	
新基準に基づく受益者負担の見直し		①調査	②課内検討	→	→	→	③庁内検討	②課内検討	
⑥職員数の適正化と重点配置									
類似団体との職員数差分析（１人）		①調査	②課内検討	→					
⑦職員の意識改革									
時間外勤務の抑制	⑦実施	→	→	→	→	→	→	→	
⑧多様な任用形態の活用									
（なし）									
⑨組織機構の改革									
（なし）									
⑩市民・市議会・行政による一体的推進									
（なし）									
⑪進行管理の強化									
（なし）									

市民部　経済課

主な課題	○　地域資源の活用による観光推進と商・工・農業振興施策の実施 ○　観光まちおこし協会が担う中間支援機能が適切に発揮されるための支援・連携 ○　KO-TOの運営、ベンチャーポート入居者支援をとおした創業支援

歳入予算	29,117	歳出予算	162,847	職員数	9	再任用	0	会計年度(月)	5	時間外	1,923
		(参考)東久留米市		職員数	8	再任用	0	会計年度(月)	0	(単位)千円、人、時間	

取組項目	H29		H30		R1		R2		R3以降
①税収等の確保									
(なし)									
②新たな財源等の確保									
(なし)									
③コスト管理・特別会計等健全化の推進									
(なし)									
④公民連携アウトソーシングの推進									
(なし)									
⑤補助金・受益者負担・給付水準の適正化									
市民農園使用料の見直し	⑦実施								
⑥職員数の適正化と重点配置									
農政係の兼務化	②課内検討	③庁内検討	⑦実施						
⑦職員の意識改革									
時間外勤務の抑制	⑦実施	→	→	→	→	→	→	→	
⑧多様な任用形態の活用									
職員の非常勤化(職員1→非常勤職員1)	⑦実施								
⑨組織機構の改革									
(なし)									
⑩市民・市議会・行政による一体的推進									
(なし)									
⑪進行管理の強化									
(なし)									

市民部　保険年金課

主な課題	○ 特別会計の健全化（国民健康保険） ○ 受益者負担・給付水準の適正化

歳入予算	12,988,362	歳出予算	12,595,235	職員数	18	再任用	0	会計年度（月）	6	時間外	4,515
		（参考）東久留米市		職員数	23	再任用	0	会計年度（月）	12	（単位）千円、人、時間	

取組項目	H29		H30		R1		R2		R3以降
①税収等の確保									
（なし）									
②新たな財源等の確保									
（なし）									
③コスト管理・特別会計等健全化の推進									
特別会計の健全化	⑧推進	→	→	→	→	→	→	→	制度改革の状況を勘案しながら随時推進を図る
④公民連携アウトソーシングの推進									
（なし）									
⑤補助金・受益者負担・給付水準の適正化									
新基準に基づく給付水準の見直し			①調査	②課内検討					定期的に見直し、③以降を検討
⑥職員数の適正化と重点配置									
（なし）									
⑦職員の意識改革									
時間外勤務の抑制（目標時間内に抑制）		⑦実施	→	→	→	→	→	→	
⑧多様な任用形態の活用									
職員の非常勤（会計年度任用職員）化		①調査	②課内検討	→	→	→	→	→	会計年度任用職員化が可能か調査・検討
⑨組織機構の改革									
（なし）									
⑩市民・市議会・行政による一体的推進									
（なし）									
⑪進行管理の強化									
（なし）									

市民部　市民税課				主な課題	○　市税の公平、公正かつ正確な賦課事務の執行 ○　税務事務に携わる職員の知識や経験、質の向上 ○　時間外勤務時間数の削減							
	歳入予算	12,189,924	歳出予算	40,335	職員数	16	再任用	0	会計年度(月)	1	時間外	4,299
			(参考)東久留米市		職員数	15	再任用	0	会計年度(月)	0	(単位)千円、人、時間	

取組項目	H29		H30		R1		R2		R3以降
①税収等の確保									
(なし)									
②新たな財源等の確保									
(なし)									
③コスト管理・特別会計等健全化の推進									
(なし)									
④公民連携アウトソーシングの推進									
(なし)									
⑤補助金・受益者負担・給付水準の適正化									
新基準に基づく受益者負担の見直し		①調査	②課内検討	→	→	→	⑤準備	②課内検討	
⑥職員数の適正化と重点配置									
課税業務見直しによる類団差整理(1人)		①調査	→	②課内検討	→	③庁内検討	⑦実施		
⑦職員の意識改革									
時間外勤務の抑制		⑥試行	⑨検証	⑦実施	→	→	→	→	
⑧多様な任用形態の活用									
職員の会計年度任用職員化(職員2→会計年度任用職員3)		①調査	→	②課内検討	③庁内検討	⑤準備	⑦実施		
⑨組織機構の改革									
(なし)									
⑩市民・市議会・行政による一体的推進									
(なし)									
⑪進行管理の強化									
(なし)									

市民部　資産税課

主な課題	○　令和3年度固定資産評価替えに係る事務 ○　窓口サービスの質向上 ○　税知識の伝承と職員育成と体制強化

歳入予算	9,515,714	歳出予算	30,232	職員数	17	再任用	0	会計年度(月)	4	時間外	1,161
		(参考)東久留米市		職員数	14	再任用	0	会計年度(月)	0	(単位)千円、人、時間	

取組項目	H29		H30		R1		R2		R3以降
①税収等の確保									
(なし)									
②新たな財源等の確保									
(なし)									
③コスト管理・特別会計等健全化の推進									
(なし)									
④公民連携アウトソーシングの推進									
(なし)									
⑤補助金・受益者負担・給付水準の適正化									
(なし)									
⑥職員数の適正化と重点配置									
類似団体との職員数差分析(3人)		①調査	③庁内検討	→					
⑦職員の意識改革									
時間外勤務の抑制			①調査	②課内検討	⑤準備	⑥試行	⑨検証	⑦実施	
⑧多様な任用形態の活用									
職員の会計年度任用職員化(職員1→会計年度任用職員1)					③庁内検討	⑤準備	⑦実施		
⑨組織機構の改革									
(なし)									
⑩市民・市議会・行政による一体的推進									
(なし)									
⑪進行管理の強化									
(なし)									

市民部　納税課

主な課題
○ 収納率の維持・向上
○ 進捗管理の推進
○ 徴収困難な市債権の引継ぎ

歳入予算	423,246	歳出予算	121,019	職員数	17	再任用	0	会計年度(月)	9	時間外	2,366
		(参考)東久留米市		職員数	23	再任用	0	会計年度(月)	0	(単位)千円、人、時間	

取組項目	H29		H30		R1		R2		R3以降
①税収等の確保									
不動産公売・インターネット公売	⑤準備	⑦実施	⑧推進	→	→	→	→	→	
市税収納率の改善 (東京都市部で上位となる収納率の確保・維持)	⑧推進	→	→	→	→	→	→	→	
徴収困難な市債権引継ぎ					①調査	②課内検討	③庁内検討	→	⑤準備
②新たな財源等の確保									
(なし)									
③コスト管理・特別会計等健全化の推進									
(なし)									
④公民連携アウトソーシングの推進									
(なし)									
⑤補助金・受益者負担・給付水準の適正化									
(なし)									
⑥職員数の適正化と重点配置									
(なし)									
⑦職員の意識改革									
時間外勤務の抑制	⑧推進	→	→	→	→	→	→	→	
⑧多様な任用形態の活用									
職員の非常勤化(職員1→非常勤職員1)	⑦実施								
職員の非常勤化(職員1→非常勤職員1)				②課内検討	⑦実施				
⑨組織機構の改革									
(なし)									
⑩市民・市議会・行政による一体的推進									
(なし)									
⑪進行管理の強化									
(なし)									

環境部　環境政策課				主な課題	○　低未利用公園等の活用（用途変更など）において隣接地権者・自治会との合意形成					
歳入予算	27,107	歳出予算	209,612	職員数	9	再任用	0	会計年度（月）	2	時間外	1,179
		（参考）東久留米市		職員数	11	再任用	0	会計年度（月）	0	（単位）千円、人、時間	

取組項目	H29		H30		R1		R2		R3以降
①税収等の確保									
（なし）									
②新たな財源等の確保									
事業使用に係る公園使用許可制度導入（有償）		②課内検討	⑦実施						
③コスト管理・特別会計等健全化の推進									
低未利用公園等の活用	②課内検討	→	→	③庁内検討	→	⑤準備	→	⑦実施	毎年度推進
④公民連携アウトソーシングの推進									
環境楽習館の運営方法見直し	②課内検討	③庁内検討	→	→	⑦実施				
都市公園等の維持管理・運営に係るPPP/PFIの導入			②課内検討						
⑤補助金・受益者負担・給付水準の適正化									
（なし）									
⑥職員数の適正化と重点配置									
（なし）									
⑦職員の意識改革									
時間外勤務の抑制			⑦実施	→	→	→	→	→	
⑧多様な任用形態の活用									
職員の非常勤化（職員1→非常勤職員1）	②課内検討	⑤準備	⑦実施						
⑨組織機構の改革									
（なし）									
⑩市民・市議会・行政による一体的推進									
（なし）									
⑪進行管理の強化									
（なし）									

環境部　ごみ対策課				主な課題	○　ごみ対策課業務見直し（分室業務・類団差整理を含む）に向けた職場内での合意形成及び具体案の準備							
歳入予算	839,726	歳出予算	2,324,295	職員数	28	再任用	0	会計年度（月）	2	時間外	2,159	
		（参考）東久留米市		職員数	20	再任用	0	会計年度（月）	0	（単位）千円、人、時間		

取組項目	H29		H30		R1		R2		R3以降
①税収等の確保									
（なし）									
②新たな財源等の確保									
（なし）									
③コスト管理・特別会計等健全化の推進									
（なし）									
④公民連携アウトソーシングの推進									
草木枝葉収集委託	⑦実施								
⑤補助金・受益者負担・給付水準の適正化									
（なし）									
⑥職員数の適正化と重点配置									
ごみ対策課業務見直し（分室業務・類団差整理を含む）	①調査	→	②課内検討	→	⑤準備	→	⑦実施		
⑦職員の意識改革									
時間外勤務の抑制	⑦実施	→	→	→	→	→	→	→	
⑧多様な任用形態の活用									
職員の非常勤化（職員1→非常勤職員1）			②課内検討	⑤準備	⑦実施				
⑨組織機構の改革									
（なし）									
⑩市民・市議会・行政による一体的推進									
（なし）									
⑪進行管理の強化									
（なし）									

環境部　下水道課

主な課題	○ 地方公営企業法適用の推進（公営企業会計事務の構築） ○ （仮）下水道総合計画の検討 ○ ストックマネジメントの推進（TVカメラ調査等の実施）

歳入予算	2,154,625	歳出予算	2,337,009	職員数	10	再任用	1	会計年度（月）	2	時間外	601
		（参考）東久留米市		職員数	7	再任用	0	会計年度（月）	0	（単位）千円、人、時間	

取組項目	H29		H30		R1		R2		R3以降
①税収等の確保									
（なし）									
②新たな財源等の確保									
（なし）									
③コスト管理・特別会計等健全化の推進									
（なし）									
④公民連携アウトソーシングの推進									
（なし）									
⑤補助金・受益者負担・給付水準の適正化									
新基準に基づく受益者負担の見直し（減免基準）	①調査	→	②課内検討	→	→	→	④審議会等	②課内検討	⑦実施
⑥職員数の適正化と重点配置									
（なし）									
⑦職員の意識改革									
時間外勤務の抑制	⑧推進	→	→	→	→	→	→	→	→
⑧多様な任用形態の活用									
（なし）									
⑨組織機構の改革									
（なし）									
⑩市民・市議会・行政による一体的推進									
（なし）									
⑪進行管理の強化									
（なし）									

福祉保健部　地域福祉課				主な課題	○ 時間外勤務の抑制 ○ 充実したケースワーカーの体制の構築								
	歳入予算	2,860,405	歳出予算	3,685,639	職員数	27	再任用	0	会計年度(月)	11	時間外	4,136	
			(参考)東久留米市		職員数	26	再任用	0	会計年度(月)	9	(単位)千円、人、時間		

取組項目	H29		H30		R1		R2		R3以降
①税収等の確保									
(なし)									
②新たな財源等の確保									
(なし)									
③コスト管理・特別会計等健全化の推進									
(なし)									
④公民連携アウトソーシングの推進									
(なし)									
⑤補助金・受益者負担・給付水準の適正化									
新基準に基づく補助金等の見直し	①調査	②課内検討	⑤準備	→	⑥試行	⑦実施			
⑥職員数の適正化と重点配置									
(なし)									
⑦職員の意識改革									
時間外勤務の抑制	⑦実施	→	→	→	→	→	→	→	
⑧多様な任用形態の活用									
(なし)									
⑨組織機構の改革									
(なし)									
⑩市民・市議会・行政による一体的推進									
(なし)									
⑪進行管理の強化									
(なし)									

福祉保健部　自立生活支援課				主な課題	○ 公民連携アウトソーシング基本方針に基づく業務見直し ○ 新基準に基づく補助金・受益者負担・給付水準の見直し							
歳入予算	2,099,780	歳出予算	3,169,544	職員数	18	再任用	0	会計年度（月）	5	時間外	9,290	
		（参考）東久留米市		職員数	17	再任用	0	会計年度（月）	3	（単位）千円、人、時間		

取組項目	H29		H30		R1		R2		R3以降
①税収等の確保									
（なし）									
②新たな財源等の確保									
（なし）									
③コスト管理・特別会計等健全化の推進									
（なし）									
④公民連携アウトソーシングの推進									
公民連携アウトソーシング基本方針に基づく業務見直し	①調査	②課内検討	→	③庁内検討	⑤準備	→	→	②課内検討	
⑤補助金・受益者負担・給付水準の適正化									
新基準に基づく補助金・受益者負担・給付水準の見直し	③庁内検討	⑤準備	⑦実施	⑤準備	⑦実施	⑤準備	⑦実施		
⑥職員数の適正化と重点配置									
（なし）									
⑦職員の意識改革									
時間外勤務の抑制（年100時間削減）	⑧推進	→	→	→	→	→	→	→	
⑧多様な任用形態の活用									
職員の非常勤化（職員1→非常勤職員2）	②課内検討	⑤準備	⑦実施						
⑨組織機構の改革									
（なし）									
⑩市民・市議会・行政による一体的推進									
（なし）									
⑪進行管理の強化									
（なし）									

福祉保健部　介護福祉課

主な課題	○ 地域包括ケアシステムの構築 ○ 介護予防、重度化防止による健康寿命の延伸 ○ 上記による社会保障費の抑制、介護保険制度の持続性の確保

歳入予算	8,629,016	歳出予算	8,720,390	職員数	27	再任用	0	会計年度(月)	16	時間外	4,191
		(参考)東久留米市		職員数	24	再任用	0	会計年度(月)	13	(単位)千円、人、時間	

取組項目	H29	H30		R1		R2		R3以降
①税収等の確保								
(なし)								
②新たな財源等の確保								
「高齢者福祉のしおり」作成の官民協働事業化	⑦実施							
③コスト管理・特別会計等健全化の推進								
(なし)								
④公民連携アウトソーシングの推進								
(なし)								
⑤補助金・受益者負担・給付水準の適正化								
(なし)								
⑥職員数の適正化と重点配置								
(なし)								
⑦職員の意識改革								
時間外勤務の抑制	⑧推進	→	→	→	→	→	→	→	
⑧多様な任用形態の活用								
(なし)								
⑨組織機構の改革								
(なし)								
⑩市民・市議会・行政による一体的推進								
(なし)								
⑪進行管理の強化								
(なし)								

福祉保健部　健康課				主な課題	○ 新型コロナウイルス感染拡大の防止 ○ 新型コロナウイルス対策に取り組む中での円滑な業務執行								
	歳入予算	118,836	歳出予算	992,644	職員数	14	再任用	0	会計年度(月)	8	時間外	1,451	
			(参考)東久留米市		職員数	20	再任用	2	会計年度(月)	8	(単位)千円、人、時間		

取組項目	H29		H30		R1		R2		R3以降
①税収等の確保									
(なし)									
②新たな財源等の確保									
(なし)									
③コスト管理・特別会計等健全化の推進									
(なし)									
④公民連携アウトソーシングの推進									
(なし)									
⑤補助金・受益者負担・給付水準の適正化									
更なるがん検診の有料化	④審議会等	⑤準備	⑦実施	⑨検証	→	⑪見直し			
⑥職員数の適正化と重点配置									
(なし)									
⑦職員の意識改革									
時間外勤務の抑制	⑦実施	→	→	→	→	→	→	→	⑦実施
⑧多様な任用形態の活用									
再任用職員の非常勤化(再任用職員1→非常勤職員1)		③庁内検討	⑦実施						
⑨組織機構の改革									
(なし)									
⑩市民・市議会・行政による一体的推進									
(なし)									
⑪進行管理の強化									
(なし)									

子ども家庭部　子育て支援課

主な課題
○ のびゆくこどもプラン小金井の推進
○ ひとり親施策の拡充
○ 義務教育就学児医療費助成制度の拡充

歳入予算	2,616,727	歳出予算	2,436,926	職員数	15	再任用	0	会計年度(月)	8	時間外	1,487
		(参考)東久留米市		職員数	18	再任用	3	会計年度(月)	7	(単位)千円、人、時間	

取組項目	H29		H30		R1		R2		R3以降
①税収等の確保									
(なし)									
②新たな財源等の確保									
(なし)									
③コスト管理・特別会計等健全化の推進									
(なし)									
④公民連携アウトソーシングの推進									
(なし)									
⑤補助金・受益者負担・給付水準の適正化									
(なし)									
⑥職員数の適正化と重点配置									
(なし)									
⑦職員の意識改革									
時間外勤務の抑制	⑦実施	→	⑨検証	→	→	→	→	→	
⑧多様な任用形態の活用									
職員の非常勤化(職員1→非常勤職員2)	①調査	②課内検討	⑦実施						
職員の非常勤化(職員1→非常勤職員1)				②課内検討	⑦実施				
⑨組織機構の改革									
(なし)									
⑩市民・市議会・行政による一体的推進									
(なし)									
⑪進行管理の強化									
(なし)									

子ども家庭部　保育課				主な課題	○　新基準に基づく補助金等の見直し							
歳入予算	3,519,145	歳出予算	6,904,598	職員数	12	再任用	0	会計年度（月）	4	時間外	3,838	
		（参考）東久留米市		職員数	14	再任用	0	会計年度（月）	0	（単位）千円、人、時間		

取組項目	H29		H30		R1		R2		R3以降
①税収等の確保									
（なし）									
②新たな財源等の確保									
（なし）									
③コスト管理・特別会計等健全化の推進									
（なし）									
④公民連携アウトソーシングの推進									
市立保育園の民営化（2園）		④審議会等	→	→	→	→	⑤準備	→	R4年度に実施
市立保育園の民営化（1園）							③庁内検討	→	
⑤補助金・受益者負担・給付水準の適正化									
保育料の見直し	⑦実施	→	→	→	→	→	⑨検証	→	
新基準に基づく補助金等の見直し	②課内検討	→	→	→	→	→	→	→	
⑥職員数の適正化と重点配置									
（なし）									
⑦職員の意識改革									
時間外勤務の抑制	⑦実施	⑨検証	⑦実施	⑨検証	⑦実施	⑨検証	⑦実施	⑨検証	
⑧多様な任用形態の活用									
職員の非常勤（会計年度任用職員）化	②課内検討	→	→	→	→	→	→	→	
⑨組織機構の改革									
（なし）									
⑩市民・市議会・行政による一体的推進									
（なし）									
⑪進行管理の強化									
（なし）									

子ども家庭部　児童青少年課

主な課題
○ 学童保育の大規模化対応
○ 学童業務の見直し
○ 児童館業務の見直し

歳入予算	132,553	歳出予算	423,991	職員数	5	再任用	0	会計年度(月)	2	時間外※	3,276
		(参考)東久留米市		職員数	6	再任用	0	会計年度(月)	2	(単位)千円、人、時間	

取組項目	H29		H30		R1		R2		R3以降
①税収等の確保									
(なし)									
②新たな財源等の確保									
(なし)									
③コスト管理・特別会計等健全化の推進									
(なし)									
④公民連携アウトソーシングの推進									
学童保育所委託(さわらび学童保育所・みなみ学童保育所)		⑤準備	⑦実施						
学童保育所委託(1所)		①調査	→	→	→	→	→	→	
児童館業務委託		②課内検討	→	→	→	→	→	→	
⑤補助金・受益者負担・給付水準の適正化									
学童保育料の見直し		①調査	②課内検討						
⑥職員数の適正化と重点配置									
(なし)									
⑦職員の意識改革									
時間外勤務の抑制		⑦実施	→	→	→	→	→	→	
⑧多様な任用形態の活用									
職員の会計年度任用職員化(職員1→会計年度任用職員1)		②課内検討	→	→	③庁内検討	⑤準備	⑦実施		
⑨組織機構の改革									
(なし)									
⑩市民・市議会・行政による一体的推進									
(なし)									
⑪進行管理の強化									
(なし)									

※時間外勤務時間数は、児童館及び学童保育所の時間数を含む。

都市整備部　都市計画課				主な課題	○ 小金井市都市計画マスタープランの改定 ○ 都市計画道路3・4・1号線、3・4・8号線、都道15号線（小金井街道）の拡幅整備事業 ○ 都市計画変更に伴う事前協議、計画決定等							
	歳入予算	682,053	歳出予算	727,679	職員数	11	再任用	0	会計年度（月）	4	時間外	1,135
			（参考）東久留米市		職員数	8	再任用	0	会計年度（月）	0	（単位）千円、人、時間	

取組項目	H29		H30		R1		R2		R3以降
①税収等の確保									
（なし）									
②新たな財源等の確保									
（なし）									
③コスト管理・特別会計等健全化の推進									
土地開発公社の財政健全化 （まちづくり事業用地借入金の期限内の返済）	③庁内検討	→	⑦実施						
④公民連携アウトソーシングの推進									
公民連携アウトソーシング基本方針に基づく業務見直し			②課内検討						
⑤補助金・受益者負担・給付水準の適正化									
（なし）									
⑥職員数の適正化と重点配置									
類似団体との職員数差分析（4人）		①調査	②課内検討	→					
⑦職員の意識改革									
時間外勤務の抑制	⑦実施	→	→	→	→	→	→	→	
⑧多様な任用形態の活用									
職員の非常勤化（職員1→非常勤職員1）	①調査	→	⑦実施						
職員の会計年度任用職員化（職員1→会計年度任用職員1）							②課内検討	⑤準備	令和3年度実施
⑨組織機構の改革									
（なし）									
⑩市民・市議会・行政による一体的推進									
（なし）									
⑪進行管理の強化									
（なし）									

都市整備部　まちづくり推進課

主な課題	○ 大規模開発事業の推進体制の強化 ○ 国及び都と連動した住宅政策の実施に係る体制の整備 ○ 市営住宅及び高齢者住宅の使用料収入の継続的な確保維持

歳入予算	784,694	歳出予算	1,048,893	職員数	10	再任用	0	会計年度(月)	2	時間外	1,378
		(参考)東久留米市		職員数	5	再任用	0	会計年度(月)	0	(単位)千円、人、時間	

取組項目	H29		H30		R1		R2		R3以降
①税収等の確保									
開発の推進		②課内検討	⑧推進	→	→	→	→	→	
②新たな財源等の確保									
(なし)									
③コスト管理・特別会計等健全化の推進									
(なし)									
④公民連携アウトソーシングの推進									
(なし)									
⑤補助金・受益者負担・給付水準の適正化									
(なし)									
⑥職員数の適正化と重点配置									
(なし)									
⑦職員の意識改革									
時間外勤務の抑制(平成29年度目標の5%時間削減)		②課内検討	⑦実施	→	→	→	→	→	
⑧多様な任用形態の活用									
職員の非常勤化(職員1→非常勤職員2)	②課内検討	⑤準備	⑦実施						
⑨組織機構の改革									
(なし)									
⑩市民・市議会・行政による一体的推進									
(なし)									
⑪進行管理の強化									
(なし)									

都市整備部　道路管理課

主な課題

○　橋りょう長寿命化計画による適正かつ効率的な橋りょうの維持管理を推進する。
○　無電柱化推進計画により位置づけられた市内の無電柱化を推進する。
○　道路パトロール等を実施し、大きな道路損傷並びに道路事故賠償等を未然に防ぐ。

歳入予算	183,089	歳出予算	667,233	職員数	15	再任用	2	会計年度（月）	5	時間外	1,180
		（参考）東久留米市		職員数	11	再任用	0	会計年度（月）	0	（単位）千円、人、時間	

取組項目	H29		H30		R1		R2		R3以降
①税収等の確保									
（なし）									
②新たな財源等の確保									
（なし）									
③コスト管理・特別会計等健全化の推進									
（なし）									
④公民連携アウトソーシングの推進									
（なし）									
⑤補助金・受益者負担・給付水準の適正化									
道路占用料の見直し				②課内検討	⑤準備	→	⑦実施	→	令和4年度まで実施
⑥職員数の適正化と重点配置									
（なし）									
⑦職員の意識改革									
時間外勤務の抑制（30時間削減）	⑦実施	→	→	→	→	→	→	→	
⑧多様な任用形態の活用									
職員の非常勤化（職員1→非常勤職員2）			⑦実施						
⑨組織機構の改革									
（なし）									
⑩市民・市議会・行政による一体的推進									
（なし）									
⑪進行管理の強化									
（なし）									

都市整備部　建築営繕課				主な課題	○　時間外勤務抑制、年次休暇取得など職員の働き方への意識改革					
歳入予算	0	歳出予算	12,804	職員数	6	再任用	0	会計年度(月)	0	時間外	733
		(参考)東久留米市		職員数	14	再任用	0	会計年度(月)	1	(単位)千円、人、時間	

取組項目	H29		H30		R1		R2		R3以降
①税収等の確保									
(なし)									
②新たな財源等の確保									
(なし)									
③コスト管理・特別会計等健全化の推進									
(なし)									
④公民連携アウトソーシングの推進									
(なし)									
⑤補助金・受益者負担・給付水準の適正化									
(なし)									
⑥職員数の適正化と重点配置									
(なし)									
⑦職員の意識改革									
時間外勤務の抑制(基本取組の徹底)	⑦実施	→	→	→	⑪見直し	→	⑦実施	→	
⑧多様な任用形態の活用									
(なし)									
⑨組織機構の改革									
(なし)									
⑩市民・市議会・行政による一体的推進									
(なし)									
⑪進行管理の強化									
(なし)									

都市整備部　交通対策課

主な課題	○ 放置自転車撤去業務の見直し ○ 高架下の活用 ○ 自転車駐車場料金の見直し

歳入予算	84,046	歳出予算	276,797	職員数	6	再任用	0	会計年度（月）	1	時間外	1,031
		（参考）東久留米市		職員数	7	再任用	0	会計年度（月）	0	（単位）千円、人、時間	

取組項目	H29		H30		R1		R2		R3以降
①税収等の確保									
（なし）									
②新たな財源等の確保									
（なし）									
③コスト管理・特別会計等健全化の推進									
街路灯電気料金の一括払い			②課内検討	③庁内検討	⑦実施				
撤去自転車保管所の見直し			②課内検討	③庁内検討	⑦実施				
放置自転車撤去業務の見直し			①調査	②課内検討	→	→	③庁内検討	→	
高架下の活用（駐輪場・保管所）			②課内検討	③庁内検討	→	→	→	→	
④公民連携アウトソーシングの推進									
街路灯の一斉LED化	⑦実施								
民間活用による駐輪場整備	⑧推進	→	→	→	→				
⑤補助金・受益者負担・給付水準の適正化									
CoCoバス補助金の見直し	②課内検討	③庁内検討	⑦実施						
放置自転車撤去手数料の見直し	②課内検討	③庁内検討	⑦実施						
自転車駐車場料金の見直し							①調査	→	
⑥職員数の適正化と重点配置									
（なし）									
⑦職員の意識改革									
時間外勤務の抑制			⑧推進	→	→	→	→	→	
⑧多様な任用形態の活用									
職員の会計年度任用職員化（職員1→会計年度任用職員1）					③庁内検討			⑤準備	令和3年度実施
⑨組織機構の改革									
（なし）									
⑩市民・市議会・行政による一体的推進									
（なし）									
⑪進行管理の強化									
（なし）									

都市整備部　区画整理課				主な課題	○ 事業を着実に進め、期間内での完了を目指す。									
	歳入予算	276,375	歳出予算	858,402	職員数	5	再任用	0	会計年度(月)	1	時間外	280		
			(参考)東久留米市		職員数	―	再任用	―	会計年度(月)	―	(単位)千円、人、時間			
取組項目			H29		H30		R1		R2		R3以降			
①税収等の確保														
(なし)														
②新たな財源等の確保														
(なし)														
③コスト管理・特別会計等健全化の推進														
(なし)														
④公民連携アウトソーシングの推進														
(なし)														
⑤補助金・受益者負担・給付水準の適正化														
(なし)														
⑥職員数の適正化と重点配置														
(なし)														
⑦職員の意識改革														
時間外勤務の抑制			⑧推進	→	→	→	→	→	→	→	⑧推進			
⑧多様な任用形態の活用														
(なし)														
⑨組織機構の改革														
(なし)														
⑩市民・市議会・行政による一体的推進														
(なし)														
⑪進行管理の強化														
(なし)														

学校教育部　庶務課				主な課題	○ 小・中学校全校（14校）の施設管理業務について民間委託を実施する。（#④項目） ○ 時間外勤務の削減率を見直す（#⑦項目） ○ 会計年度任用職員の業務を見直す（#⑧項目）					
歳入予算	53,060	歳出予算	452,164	職員数	8	再任用	0	会計年度（月）	2	時間外	620
		（参考）東久留米市		職員数	8	再任用	0	会計年度（月）	1	（単位）千円、人、時間	

取組項目	H29		H30		R1		R2		R3以降
①税収等の確保									
（なし）									
②新たな財源等の確保									
（なし）									
③コスト管理・特別会計等健全化の推進									
（なし）									
④公民連携アウトソーシングの推進									
施設管理業務の委託化	⑦実施	→	→	→	→	→	→	→	⑩更新
⑤補助金・受益者負担・給付水準の適正化									
奨学資金の見直し									国や他団体等の状況・動向を踏まえ、対応していく
⑥職員数の適正化と重点配置									
類似団体との職員数差分析（1人）		①調査	②課内検討						
⑦職員の意識改革									
時間外勤務の抑制（H28年度比5%の削減）	⑥試行	→	⑦実施	→	⑨検証	→	⑪見直し	→	
⑧多様な任用形態の活用									
職員の非常勤化（職員1→非常勤職員1）					⑦実施	⑨検証	⑪見直し		
⑨組織機構の改革									
給与事務の移管	②課内検討	→	③庁内検討	⑤準備	⑦実施				
契約事務の管財課への移管又は主管課契約の拡大	②課内検討	→	③庁内検討	→	⑦実施				
⑩市民・市議会・行政による一体的推進									
（なし）									
⑪進行管理の強化									
（なし）									

学校教育部　学務課				主な課題	○ 学区域の見直し ○ 学校給食調理業務の更なる委託					
歳入予算	5,272	歳出予算	1,254,699	職員数	9	再任用	0	会計年度（月）	2	時間外	1,356
		（参考）東久留米市		職員数	10	再任用	0	会計年度（月）	0	（単位）千円、人、時間	

取組項目	H29		H30		R1		R2		R3以降
①税収等の確保									
（なし）									
②新たな財源等の確保									
（なし）									
③コスト管理・特別会計等健全化の推進									
（なし）									
④公民連携アウトソーシングの推進									
学校給食調理業務の更なる委託			②課内検討	③庁内検討	→	→	⑤準備	→	令和3年度（2校）、令和8年度（2校）
⑤補助金・受益者負担・給付水準の適正化									
就学援助の見直し	⑦実施	→	→	→	⑨検証	→	②課内検討	→	
⑥職員数の適正化と重点配置									
（なし）									
⑦職員の意識改革									
時間外勤務の抑制	⑦実施	→	→	→	→	→	→	→	
⑧多様な任用形態の活用									
（なし）									
⑨組織機構の改革									
（なし）									
⑩市民・市議会・行政による一体的推進									
（なし）									
⑪進行管理の強化									
（なし）									

学校教育部　指導室				主な課題	○　時間外勤務の抑制						
	歳入予算	51,590	歳出予算	259,082	職員数	8	再任用	0	会計年度（月）	37	時間外	2,530
			（参考）東久留米市		職員数	10	再任用	1	会計年度（月）	0	（単位）千円、人、時間	

取組項目	H29		H30		R1		R2		R3以降
①税収等の確保									
（なし）									
②新たな財源等の確保									
（なし）									
③コスト管理・特別会計等健全化の推進									
（なし）									
④公民連携アウトソーシングの推進									
公民連携アウトソーシング基本方針に基づく業務見直し			②課内検討						
⑤補助金・受益者負担・給付水準の適正化									
新基準に基づく補助金等の見直し			⑦実施	→	→	→			
⑥職員数の適正化と重点配置									
（なし）									
⑦職員の意識改革									
時間外勤務の抑制		②課内検討	⑦実施	→	→	→	→	→	
⑧多様な任用形態の活用									
（なし）									
⑨組織機構の改革									
（なし）									
⑩市民・市議会・行政による一体的推進									
（なし）									
⑪進行管理の強化									
（なし）									

生涯学習部　生涯学習課

主な課題	○ 放課後子ども教室の充実 ○ 文化財の保存及び活用 ○ 東京2020大会に向けた機運醸成

歳入予算	41,505	歳出予算	1,028,331	職員数	9	再任用	0	会計年度(月)	4	時間外	1,997
		(参考)東久留米市		職員数	9	再任用	0	会計年度(月)	0	(単位)千円、人、時間	

取組項目	H29		H30		R1		R2		R3以降
①税収等の確保									
(なし)									
②新たな財源等の確保									
ネーミングライツ導入(総合体育館・栗山運動公園)	②課内検討	→	→	→	→	→	→	→	
③コスト管理・特別会計等健全化の推進									
(なし)									
④公民連携アウトソーシングの推進									
市テニスコート場の指定管理者委託の導入		②課内検討	→	→					
⑤補助金・受益者負担・給付水準の適正化									
上水公園運動施設の有料化				①調査	→	→	→	→	
⑥職員数の適正化と重点配置									
(なし)									
⑦職員の意識改革									
時間外勤務の抑制			⑧推進	→	→	→	→	→	
⑧多様な任用形態の活用									
職員の非常勤化(職員1→非常勤職員1)		③庁内検討	⑦実施						
⑨組織機構の改革									
(なし)									
⑩市民・市議会・行政による一体的推進									
(なし)									
⑪進行管理の強化									
(なし)									

生涯学習部　図書館

主な課題	○　コロナ禍における図書館運営 ○　施設・設備の老朽化対応 ○　業務委託拡大の検討

歳入予算	175	歳出予算	152,415	職員数	14	再任用	0	会計年度(月)	21	時間外	2,593
		(参考)東久留米市		職員数	9	再任用	1	会計年度(月)	15	(単位)千円、人、時間	

取組項目	H29		H30		R1		R2		R3以降
①税収等の確保									
(なし)									
②新たな財源等の確保									
(なし)									
③コスト管理・特別会計等健全化の推進									
(なし)									
④公民連携アウトソーシングの推進									
図書館業務委託	④審議会等	→	②課内検討	③庁内検討	⑤準備	→	→	→	
⑤補助金・受益者負担・給付水準の適正化									
(なし)									
⑥職員数の適正化と重点配置									
(なし)									
⑦職員の意識改革									
時間外勤務の抑制(課別目標時間の厳守)	⑧推進	→	→	→	→	→	→	→	
⑧多様な任用形態の活用									
(なし)									
⑨組織機構の改革									
(なし)									
⑩市民・市議会・行政による一体的推進									
(なし)									
⑪進行管理の強化									
(なし)									

生涯学習部　公民館				主な課題	○　中長期計画の策定 ○　長期総合計画、生涯学習推進計画から教育委員会点検・評価までの繋がりを意識した公民館運営 ○　施設稼働率の向上						
歳入予算	1,773	歳出予算	194,685	職員数	10	再任用	1	会計年度（月）	3	時間外	1,030
		（参考）東久留米市		職員数	―	再任用	―	会計年度（月）	―	（単位）千円、人、時間	

取組項目	H29		H30		R1		R2		R3以降
①税収等の確保									
（なし）									
②新たな財源等の確保									
（なし）									
③コスト管理・特別会計等健全化の推進									
（なし）									
④公民連携アウトソーシングの推進									
公民館センター化・業務委託	①調査	②課内検討	→	④審議会等	→	→	⑤準備	→	
⑤補助金・受益者負担・給付水準の適正化									
公民館有料化	①調査	②課内検討	→	④審議会等	→	→	⑤準備	→	
⑥職員数の適正化と重点配置									
（なし）									
⑦職員の意識改革									
時間外勤務の抑制			⑧推進	→	→	→	→	→	
⑧多様な任用形態の活用									
（なし）									
⑨組織機構の改革									
（なし）									
⑩市民・市議会・行政による一体的推進									
（なし）									
⑪進行管理の強化									
（なし）									

議会事務局

主な課題
○ 行財政改革プラン2020への取組
○ 議会改革推進のサポート
○ 三多摩上下水及び道路建設促進協議会会長市業務

歳入予算	700	歳出予算	293,139	職員数	8	再任用	0	会計年度(月)	1	時間外	1,993
		(参考)東久留米市		職員数	5	再任用	1	会計年度(月)	0	(単位)千円、人、時間	

取組項目	H29		H30		R1		R2		R3以降
①税収等の確保									
(なし)									
②新たな財源等の確保									
(なし)									
③コスト管理・特別会計等健全化の推進									
(なし)									
④公民連携アウトソーシングの推進									
(なし)									
⑤補助金・受益者負担・給付水準の適正化									
(なし)									
⑥職員数の適正化と重点配置									
(なし)									
⑦職員の意識改革									
時間外勤務の抑制(課別目標時間の厳守)	⑧推進	→	→	→	→	→	→	→	
⑧多様な任用形態の活用									
職員の非常勤化(職員1→非常勤職員1)	①調査	②課内検討	⑦実施						
再任用職員、非常勤職員(会計年度任用職員)等の活用		②課内検討	→	→	→	→	→	→	
⑨組織機構の改革									
(なし)									
⑩市民・市議会・行政による一体的推進									
(なし)									
⑪進行管理の強化									
(なし)									

（参考）小金井市定員管理計画

令和2年10月30日改定

（人）

	H29年度現員	H30年度	R元年度	R２年度	R３年度
企画財政部	35	35	36	37	37
総務部	45	42	40	43	41
市民部	108	109	109	105	103
環境部	51	51	48	48	47
福祉保健部	81	84	84	85	89
子ども家庭部	168	167	167	164	167
都市整備部	57	54	55	54	53
学校教育部	63	65	63	62	61
生涯学習部	32	32	33	34	34
行政委員会等	26	23	23	22	22
部長職者	11	10	11	11	11
合計	677	672	669	665	665
H29年度比	－	▲ 5	▲ 8	▲ 12	▲ 12

【参考】職員数との比較

（人）

	H29年度	H30年度	R元年度	R２年度	R３年度
定員	－	672	669	665	663
職員数	677	672	666	663	
差	－	0	▲ 3	▲ 2	

【参考】定員外とする人員（実績値）

（人）

	H29年度	H30年度	R元年度	R２年度	R３年度
育休代替任期付	12	13	9	12	
派遣職員	12	9	8	8	
特別職	4	4	3	3	

【備考】

１）計画期間は、平成３０年度から令和３年度までとする。

２）基準日は４月１日とする。

３）基準日現在の職員のうち、以下を除く職員の人数を、「定員」とする。

・育児休業代替任期付職員
・地方自治法に基づく派遣職員
・東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会に伴う派遣職員
・特別職（理事者）
・再任用職員及び任期付職員のうち短時間勤務職員
・会計年度任用職員及び臨時的任用職員
・４月１日付け退職者

４）平成２９年度の数値は現員とする。

５）定員管理計画の計画値は、毎年度見直す。

アクションプラン２０２０改定箇所一覧（令和２年１０月改定）

取組項目	課名	種別	時点	H29		H30		R1		R2		R3以降
①税収等の確保												
第4次小金井市基本構想・後期基本計画とまち・ひと・しごと創生総合戦略の推進	企画政策課	延伸	平成29年9月策定時	⑧推進	→	→	→	→	→	→		
			平成30年9月改定時	⑧推進	→	→	→	→	→	→		
			令和元年9月改定時	⑧推進	→	→	→	→	→	→		
			令和2年10月改定時	⑧推進	→	→	→	→	→	→	→	
徴収引継（債権管理の推進）	行政経営担当	延伸	平成29年9月策定時				②課内検討	③庁内検討	→	⑤準備	⑥試行	H34年度から債権管理を推進
			平成30年9月改定時				②課内検討	③庁内検討	→	⑤準備	⑥試行	H34年度から債権管理を推進
			令和元年9月改定時				②課内検討	③庁内検討	→	⑤準備	⑥試行	R4年度から債権管理を推進
			令和2年10月改定時				②課内検討	③庁内検討	→	⑤準備	→	**一定の時期**から債権管理を推進
徴収困難な市債権引継ぎ	納税課	延伸	平成29年9月策定時					①調査	②課内検討	③庁内検討	⑥試行	⑦実施
			平成30年9月改定時					①調査	②課内検討	③庁内検討	⑥試行	⑦実施
			令和元年9月改定時					①調査	②課内検討	③庁内検討	⑥試行	⑦実施
			令和2年10月改定時					①調査	②課内検討	③庁内検討	→	**⑤準備**
③コスト管理・特別会計等健全化の推進												
公用車の削減	管財課	前倒し	平成29年9月策定時									
			平成30年9月改定時									
			令和元年9月改定時					②課内検討	③庁内検討	→	→	
			令和2年10月改定時					②課内検討	**⑦実施**	③庁内検討	→	

取組項目	課名	種別	時点	H29		H30		R1		R2		R3以降
放置自転車撤去業務の見直し	交通対策課	延伸	平成29年9月策定時									
			平成30年9月改定時			①調査	②課内検討	③庁内検討				
			令和元年9月改定時			①調査	②課内検討	→	→	③庁内検討		
			令和2年10月改定時			①調査	②課内検討	→	→	③庁内検討	→	
④公民連携アウトソーシングの推進												
公民連携アウトソーシング基本方針に基づく業務見直し	コミュニティ文化課	延伸	平成29年9月策定時		①調査	②課内検討	→	③庁内検討	④審議会等	⑤準備	→	⑦実施
			平成30年9月改定時		①調査	②課内検討	→	③庁内検討	④審議会等	⑤準備	→	⑦実施
			令和元年9月改定時		①調査	②課内検討	→	→	→	③庁内検討	→	
			令和2年10月改定時		①調査	②課内検討	→	→	→	③庁内検討	**②課内検討**	
公民連携アウトソーシング基本方針に基づく業務見直し	自立生活支援課	延伸	平成29年9月策定時	①調査	②課内検討	→	③庁内検討	⑤準備	→	→	→	⑦実施
			平成30年9月改定時	①調査	②課内検討	→	③庁内検討	⑤準備	→	→	→	⑦実施
			令和元年9月改定時	①調査	②課内検討	→	③庁内検討	⑤準備	→	→	→	
			令和2年10月改定時	①調査	②課内検討	→	③庁内検討	⑤準備	→	→	**②課内検討**	
児童館業務委託	児童青少年課	延伸	平成29年9月策定時		②課内検討	→	→					
			平成30年9月改定時		②課内検討	→	→	→				
			令和元年9月改定時		②課内検討	→	→	→	→	→		
			令和2年10月改定時		②課内検討	→	→	→	→	→	→	

取組項目	課名	種別	時点	H29		H30		R1		R2		R3以降
⑤補助金・受益者負担・給付水準の適正化												
新基準に基づく受益者負担の見直し（長期総合計画等売払収入）	企画政策課	延伸	平成29年9月策定時			②課内検討	→	⑤準備	→	→	⑦実施	第5次の冊子より新基準を導入
			平成30年9月改定時			②課内検討	→	⑤準備	→	→	⑦実施	第5次の冊子より新基準を導入
			令和元年9月改定時			②課内検討	→	⑤準備	→	→	⑦実施	第5次の冊子より新基準を導入
			令和2年10月改定時			②課内検討	→	⑤準備	→	→	**⇒**	第5次の冊子より新基準を**実施**
新基準に基づく補助金等の見直し	コミュニティ文化課	延伸	平成29年9月策定時		①調査	②課内検討	→	③庁内検討	⑤準備	⑦実施	→	
			平成30年9月改定時		①調査	②課内検討	→	③庁内検討	⑤準備	⑦実施	→	
			令和元年9月改定時		①調査	②課内検討	→	→	→	③庁内検討	→	
			令和2年10月改定時		①調査	②課内検討	→	→	→	③庁内検討	**②課内検討**	
新基準に基づく受益者負担の見直し	コミュニティ文化課	延伸	平成29年9月策定時		①調査	②課内検討	→	③庁内検討	⑤準備	⑦実施	→	
			平成30年9月改定時		①調査	②課内検討	→	③庁内検討	⑤準備	⑦実施	→	
			令和元年9月改定時		①調査	②課内検討	→	→	→	③庁内検討	→	
			令和2年10月改定時		①調査	②課内検討	→	→	→	③庁内検討	**②課内検討**	
新基準に基づく受益者負担の見直し	市民税課	延伸	平成29年9月策定時		①調査	②課内検討	⑤準備	⑥試行				
			平成30年9月改定時		①調査	②課内検討	→	→	⑤準備	⑥試行		
			令和元年9月改定時		①調査	②課内検討	→	→	→	⑤準備	⑥試行	
			令和2年10月改定時		①調査	②課内検討	→	→	→	⑤準備	**②課内検討**	

取組項目	課名	種別	時点	H29		H30		R1		R2		R3以降
新基準に基づく受益者負担の見直し（減免基準）	下水道課	延伸	平成29年 9月策定時	①調査	→	②課内検討	→	→	→	④審議会等	→	⑦実施
			平成30年 9月改定時	①調査	→	②課内検討	→	→	→	④審議会等	→	⑦実施
			令和元年 9月改定時	①調査	→	②課内検討	→	→	→	④審議会等	→	⑦実施
			令和2年 10月改定時	①調査	→	②課内検討	→	→	→	④審議会等	**②課内検討**	⑦実施
道路占用料の見直し	道路管理課	誤植修正	平成29年 9月策定時									
			平成30年 9月改定時				②課内検討	⑤準備	→	⑦実施		
			令和元年 9月改定時				②課内検討	⑤準備	→	⑦実施		
			令和2年 10月改定時				②課内検討	⑤準備	→	⑦実施	**→**	**令和4年度まで実施**
自転車駐車場料金の見直し	交通対策課	延伸	平成29年 9月策定時									
			平成30年 9月改定時							①調査	②課内検討	③庁内検討
			令和元年 9月改定時							①調査	②課内検討	③庁内検討
			令和2年 10月改定時							①調査	**→**	**（削除）**
⑥職員数の適正化と重点配置												
課税業務見直しによる類団差整理（1人）	市民税課	前倒し	平成29年 9月策定時		①調査	→	②課内検討	→	③庁内検討	→	⑨検証	
			平成30年 9月改定時		①調査	→	②課内検討	→	③庁内検討	→	⑨検証	
			令和元年 9月改定時		①調査	→	②課内検討	→	③庁内検討	→	⑨検証	
			令和2年 10月改定時		①調査	→	②課内検討	→	③庁内検討	**⑦実施**	**（削除）**	

取組項目	課名	種別	時点	H29		H30		R1		R2		R3以降
⑧多様な任用形態の活用												
職員の非常勤（会計年度任用職員）化	保険年金課	延伸	平成29年9月策定時		①調査	②課内検討						非常勤化が可能か調査・検討
			平成30年9月改定時		①調査	②課内検討	→	→	→	→		非常勤化が可能か調査・検討
			令和元年9月改定時		①調査	②課内検討	→	→	→	→		非常勤（会計年度任用職員）化が可能か調査・検討
			令和2年10月改定時		①調査	②課内検討	→	→	→	→	→	会計年度任用職員化が可能か調査・検討
職員の会計年度任用職員化（職員1→会計年度任用職員1）	都市計画課	新規	平成29年9月策定時									
			平成30年9月改定時									
			令和元年9月改定時									
			令和2年10月改定時							**②課内検討**	**⑤準備**	**令和3年度実施**
⑪進行管理の強化												
アクションプラン2020の策定・更新	行政経営担当	延伸	平成29年9月策定時	⑦実施		⑩更新		⑩更新		⑩更新		毎年度更新
			平成30年9月改定時	⑦実施		⑩更新		⑩更新		⑩更新		毎年度更新
			令和元年9月改定時	⑦実施		⑩更新		⑩更新		⑩更新		毎年度更新
			令和2年10月改定時	⑦実施		⑩更新		⑩更新		⑩更新	→	**（削除）**
行財政改革プラン2025（仮称）策定	行政経営担当	延伸	平成29年9月策定時			②課内検討	→	③庁内検討	→	④審議会等	⑦実施	
			平成30年9月改定時			②課内検討	→	③庁内検討	→	④審議会等	⑦実施	
			令和元年9月改定時			②課内検討	→	→	③庁内検討	④審議会等	⑦実施	
			令和2年10月改定時			②課内検討	→	→	③庁内検討	④審議会等	→	**令和3年10月策定**

資料１

令和２年１１月２７日

財政計画（令和３年度～令和７年度）

（令和３年度予算編成資料）

１　財政計画について

日本経済の先行きについて、９月の月例経済報告では「景気は、新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にあるが、このところ持ち直しの動きがみられる。」とありますが、現時点においては、今後の感染症の動向により、日本経済のみならず世界経済も大きく変動するなど、先行きが見通せない状況にあり、今後の対応も見えない状況と言えます。また、内閣府が発表した国内総生産（GDP）速報値は、リーマン・ショック後を超える戦後最大の落ち込みとなっています。

本市では、「新型コロナウイルス感染症　小金井市緊急対応方針」に基づき、いのち・くらし・地域、そして市民サービスの基盤を守る取組を行ってきましたが、いまだにその収束は見通せず、市民のくらしや生活、事業活動等に大きな影響を及ぼしている新型コロナウイルス感染症への対策、異常気象、大規模地震等の自然災害への備え、さらに、東京２０２０オリンピック・パラリンピック競技大会の延期への対応等の重大な課題が山積する施策展開が求められています。

したがいまして、新型コロナウイルス感染症の影響による厳しい財政状況が、現時点においては見込めない歳入・歳出の見通しであっても、将来の行財政運営・予算編成の資料として、令和３年度から５年間の財政計画を策定するものです。そして、現時点においては、今後の政策判断できるものではなく、引き続き、社会経済等を注視しながら、予算編成等の過程において、適宜見直しを行ってまいります。

今後、本財政計画から第５次基本構想・前期基本計画の策定と合わせて、その計画的な推進のための財政的裏付けとなる中期財政計画は検討してまいります。

２　主な歳入・歳出について

令和３年度から令和７年度までの主な歳入・歳出については以下のとおりです。

⑴　歳入

ア　地方税

新型コロナウイルス感染症の影響による減収をリーマン・ショック時の減収状況等を参考に見込みました。

１年間で約１１億円減、５年間約５５億円の減収

イ　地方消費税交付金

地方消費税交付金については、市税と同様率として減収

１年間で約１億３千万円減、５年間で約６億５千万円減

ウ　国・都支出金

国や都からの補助金等ですが、扶助費等の経常的な経費に対する補助金等については、過去の実績を参考に歳入を見込み、普通建設事業に係る分等（特殊要因）については、各年度の事業計画から歳入を見込みます。

エ　繰入金

財源不足については財政調整基金等から取り崩しますが、令和２年第３回定例会時点を基準とし、１２月補正による取り崩し等が想定され、最終補正も注視が必要です。

財政調整基金は、令和３年度約１２億円、令和４年度約１０億、令和５年度約２０億円、令和６年度約６億、令和７年度約１０億円で、**５年間で約５８億円を取り崩す見込みです**。

オ　繰越金

繰越金については、決算を１０億円と見込み、そのうち**財政調整基金へ４億５千万円、新型コロナウイルス感染症対策基金へ５千万円を積み立てる**こととしました。

⑵　歳出

ア　扶助費

国の政策や社会情勢による影響が大きい経費です。制度の見直しなど不確定要素がありますが、子育て環境の整備、経済悪化による生活困窮者支援の増など、右肩上がりの伸びを見込みます。

イ　投資的経費

厳しい財政状況の中、事業の全てを計画どおりに推進していくことが非常に難しい状況です。庁内において、さらに検討を続けてまいります。

1　財政収支表

（単位：百万円）

項目＼年度		令和元年度決算	令和２年度（当初）	令和２年度（第６回補正後）	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度
		総額	総額	総額	総額	総額	総額	総額	総額
歳入	1 地方税	21,868	21,480	21,480	20,774	20,774	20,774	20,774	20,774
	2 地方譲与税	166	179	179	179	253	253	253	253
	3 地方消費税交付金	1,926	2,629	2,629	2,498	2,498	2,498	2,498	2,498
	4 利子割交付金等	391	394	394	378	374	374	374	374
	5 地方交付税等	335	105	105	137	137	137	137	137
	6 国都支出金	15,297	14,872	29,164	15,212	14,663	15,253	15,694	14,685
	7 繰越金	1,815	400	2,225	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000
	8 地方債	1,342	1,046	1,046	2,861	3,596	2,895	3,022	289
	9 その他	1,977	1,515	1,529	1,573	1,573	1,573	2,273	1,573
	歳入合計（A）	**45,117**	**42,620**	**58,751**	**44,612**	**44,868**	**44,757**	**46,025**	**41,583**
歳出	1 人件費	6,109	6,782	6,790	6,560	6,560	6,560	6,560	6,560
	2 扶助費	12,778	13,525	25,994	15,000	15,100	15,200	15,300	15,400
	3 公債費	2,375	2,313	2,313	2,289	2,231	2,167	2,061	2,094
	4 物件費	7,184	7,708	8,804	7,302	8,073	8,501	7,596	7,320
	5 投資的経費	4,642	3,885	3,906	6,014	5,906	5,517	5,414	1,392
	6 その他	11,671	9,315	12,202	9,998	9,927	10,217	10,265	10,332
	歳出合計（B）	**44,759**	**43,528**	**60,009**	**47,163**	**47,797**	**48,162**	**47,196**	**43,098**
収支	**収支（C）（A－B）**	**358**	**▲ 908**	**▲ 1,258**	**▲ 2,551**	**▲ 2,929**	**▲ 3,405**	**▲ 1,171**	**▲ 1,515**
	基金からの繰入金（D）	**1,881**	**908**	**1,258**	**2,551**	**2,929**	**3,405**	**1,171**	**1,515**
	基金繰入後の収支（C＋D）	**2,239**	**0**	**0**	**0**	**0**	**0**	**0**	**0**

２　基金現在高見込み

さらに少なくなる。

単位：百万円

No.	基金名	※	令和３年度			令和４年度			令和５年度			令和６年度			令和７年度		
		現在高	積立	取崩	現在高	積立	取崩	現在高	積立	取崩	現在高	積立	取崩	現在高	積立	取崩	現在高
1	財政調整基金	4,324	450	1,230	3,544	450	1,041	2,953	450	1,962	1,441	450	599	1,292	450	981	761
2	職員退職手当基金	9			9			9			9			9			9
3	庁舎建設基金	2,674		628	2,046		1,077	969		885	84			84		84	0
4	地域福祉基金	760		236	524		424	100			100			100			100
5	新型コロナウイルス感染症対策基金	183	50	233	0	50	50	0	50	50	0	50	50	0	50	50	0
6	環境基金	1,017	200	224	993	200	337	856	200	508	548	200	522	226	200	400	26
7	都市再開発整備基金	3			3			3			3			3			3
8	みどりと公園基金	10			10			10			10			10			10
9	市営住宅整備基金	60			60			60			60			60			60
10	教育施設整備基金	63			63			63			63			63			63
合計		9,103	700	2,551	7,252	700	2,929	5,023	700	3,405	2,318	700	1,171	1,847	700	1,515	1,032

財政調整基金取崩は約58億円

※令和２年第３回定例会時点

3 年度別起債元利償還額及び現債高

（単位:千円）

年 度	市債	当該年度借入額	償還額			当該年度末現債高見込
			元 金	利 子	計	
令和2年度（当初予算）	建設事業債	1,045,500	1,300,383	106,682	1,407,065	13,826,085
	特例債	0	869,001	36,256	905,257	5,744,859
	計	1,045,500	2,169,384	142,938	2,312,322	19,570,944
令和3年度（見込）	建設事業債	2,860,900	1,315,324	93,947	1,409,272	15,232,461
	特例債	0	855,801	23,632	879,433	4,884,849
	計	2,860,900	2,171,125	117,579	2,288,704	20,117,310
令和4年度（見込）	建設事業債	3,595,600	1,308,789	92,707	1,401,497	17,519,271
	特例債	0	808,782	20,616	829,397	4,076,067
	計	3,595,600	2,117,571	113,323	2,230,894	21,595,339
令和5年度（見込）	建設事業債	2,894,700	1,314,320	103,373	1,417,693	19,099,651
	特例債	0	730,588	17,885	748,473	3,345,479
	計	2,894,700	2,044,908	121,257	2,166,166	22,445,130
令和6年度（見込）	建設事業債	3,021,700	1,291,142	107,719	1,398,862	20,830,209
	特例債	0	645,988	15,465	661,453	2,699,491
	計	3,021,700	1,937,131	123,184	2,060,315	23,529,700
令和7年度（見込）	建設事業債	288,700	1,402,747	110,157	1,512,904	19,716,162
	特例債	0	567,152	13,328	580,480	2,132,338
	計	288,700	1,969,900	123,485	2,093,384	21,848,500

４　事業計画一覧

〇令和３年度から令和７年度までの５か年に実施する主要な事業の事業概要と年度別経費を一覧にしたものです。

（単位：千円）

	事業名	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		事業概要
		事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	
1	新庁舎等建設事業	2,095,871	0	4,196,178	35,479	2,832,487	468,794	0	0	83,423	0	新庁舎及び(仮称)新福祉会館の複合施設を建設する。
2	ICT調達支援業務等	28,440	28,440	20,700	20,700	12,000	12,000	0	0	0	0	新庁舎及び(仮称)新福祉会館建設に伴い、ICT基盤を整備する。
3	ICT新規システム導入事業	0	0	186,612	186,612	435,894	435,894	0	0	0	0	新庁舎及び(仮称)新福祉会館建設に伴い、ICT基盤を整備する。
4	東京都防災行政無線設備移設事業	0	0	0	0	121,000	121,000	0	0	0	0	東京都防災行政無線の送受信設備を新庁舎に移設する。
5	小金井市防災行政無線設備移設事業	0	0	0	0	40,150	40,150	0	0	0	0	小金井市防災行政無線の設備を新庁舎に移設するとともに、市内各所の子局の調整を行う。
6	防災情報システム導入事業	0	0	0	0	40,000	40,000	0	0	0	0	新庁舎に防災情報システムを導入し、災害時の対応基盤を整備する。
7	第二庁舎原状回復事業	0	0	0	0	0	0	220,000	220,000	0	0	新庁舎・(仮称)新福祉会館建設後、第二庁舎を原状回復する。
8	清掃関連施設解体事業	0	0	0	0	0	0	0	0	43,508	43,508	新庁舎及び(仮称)新福祉会館建設に伴い、清掃関連施設を解体する。
9	小長久保公園整備事業	184,842	66,876	0	0	87,456	35,090	0	0	113,821	35,621	都市計画公園0.51haの内、未取得部分の公園用地を取得する。

	事業名	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		事業概要
		事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	
10	梶野公園整備事業	37,696	346	0	0	0	0	0	0	0	0	都市計画道路の整備に合わせて、梶野公園の南面を整備する。
11	三楽公園整備事業	130,946	1,280	45,473	5,173	0	0	0	0	0	0	都市計画公園0.42haの内、未取得部分の公園用地を取得する。
12	清掃関連施設整備事業	1,339,107	124,372	796,414	109,000	929,225	116,317	2,741,200	315,101	0	0	清掃関連施設整備計画に基づき、不燃・粗大ごみ及び資源物の安定的な適正処理体制の確立を図る。
13	新規開設保育所等運営事業	811,044	401,802	961,044	451,802	1,111,044	501,802	1,261,044	551,802	1,261,044	551,802	新規民間保育所開設等に伴う運営費の増加分に対して補助を行う。
14	都市計画道路3・4・1号線整備事業	174,767	890	66,897	1,500	180,186	3,124	134,927	2,070	151,603	500	東京都と連携し、都市計画道路3・4・1号線の拡幅を行う。
15	都市計画道路3・4・3号線整備事業	29,872	25,872	0	0	0	0	0	0	0	0	東京都と連携し、都市計画道路3・4・3号線の拡幅を行う。
16	都市計画道路3・4・8号線整備事業	0	0	151,054	4,579	41,267	2,592	134,636	5,811	420,118	14,868	JR中央本線連続立体交差事業及び東小金井駅北口土地区画整理事業に合わせて整備する。
17	都市計画道路3・4・14号線整備事業	170,979	0	0	0	0	0	0	0	0	0	東京都と連携し、主要地方道15号線の拡幅を行う。
18	特定緊急輸送道路沿道建築物耐震化助成事業	279,656	55,934	29,287	5,863	72,043	14,411	418,334	62,752	45,110	9,027	特定緊急輸送道路を閉塞するおそれのある建築物の所有者に対して、耐震診断、耐震補強設計及び耐震改修等を推進する。
19	生活道路新設・改良事業	30,000	24,500	30,000	24,500	30,000	24,500	30,000	24,500	30,000	24,500	損傷の激しい道路の補修工事及び街きょ等を整備する。
20	橋梁の長寿命化事業	14,300	2,650	78,320	4,870	44,060	3,785	44,200	3,400	46,130	4,380	長寿命化計画に基づき、橋りょうの補修設計及び補修工事を実施する。

	事業名	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		事業概要
		事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	
21	電線共同溝整備推進事業	34,309	3,600	40,240	18,300	189,974	44,000	180,574	38,300	40,040	4,400	無電柱化推進計画の策定、チャレンジ路線の検討、チャレンジ事業を実施する。
22	東小金井駅北口土地区画整理事業	764,000	233,400	616,000	192,525	490,000	130,625	66,000	28,400	78,000	38,400	都市計画道路築造、駅前広場整備、区画道路築造、整地工事、建物移転を実施する。
23	小中学校トイレ整備事業	14,000	2,800	14,000	2,800	14,000	2,800	14,000	2,800	14,000	2,800	トイレの内装や一部の設備を改修し、トイレの3K（臭い、汚い、暗い）を改善する。また、併せて和便器から洋便器への更新を図る。
24	小中学校給食室整備事業	15,120	3,120	15,120	3,120	15,120	3,120	15,120	3,120	15,120	3,120	作業環境改善の観点から、室内の温度・湿度環境を改善する。
25	学校施設整備事業	50,000	10,500	50,000	11,000	50,000	14,200	50,000	9,000	50,000	11,000	学校施設の老朽化等への対応を行う。
26	学校施設長寿命化改修等事業	49,783	9,983	130,143	26,043	1,005,691	38,838	1,508,537	58,157	100,000	20,000	学校施設の中長期的な維持管理等に係るコストの縮減及び予算の平準化を図りつつ、改修・改築を行う。
27	屋内運動場エアコン設置事業	9,177	4,589	0	0	0	0	0	0	0	0	中学校の体育館・屋内運動場等にエアコンを設置する。
28	学校給食改善事業	26,282	26,282	22,330	22,330	23,965	23,965	24,888	24,888	30,743	30,743	給食室の整備、強化磁器食器の導入・関連備品の整備を行う。
29	学校給食調理業務委託事業	327,763	327,763	327,763	327,763	327,763	327,763	327,763	327,763	327,763	327,763	学校給食調理業務を民間委託する。
30	総合体育館大規模改修事業	0	0	125,572	2,572	0	0	62,873	1,473	0	0	総合体育館の設備等の改修を行う。
31	栗山公園健康運動センター大規模改修事業	472,448	9,548	0	0	0	0	0	0	0	0	栗山公園健康運動センターの設備等の改修を行う。

	事業名	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		事業概要
		事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	
合計		7,090,402	1,364,547	7,903,147	1,456,531	8,093,325	2,404,770	7,234,096	1,679,337	2,850,423	1,122,432	

○事業の実施時期等について検討・調整を要する事業

	事業名	事業概要	備考
1	新庁舎・(仮称)新福祉会館建設に伴う跡地等活用事業	本庁舎、本町暫定庁舎(第二庁舎北駐車場含む。)、文書倉庫及び保健センターの施設状況等を踏まえた利活用を図るための組織的、内容的な検討を進める。	
2	東小金井市政センター整備事業	東部地域における利便性向上のため、必要な機能を検討の上、東小金井駅近くに市政センターを整備する。なお、(仮称)新福祉会館竣工までは、福祉会館閉館に伴う福祉共同作業所の仮移転場所として暫定活用する。	
3	東小金井駅北口まちづくり事業用地整備活用事業	中期的には駐車場運営を継続し、市財政負担の軽減に努める一方、まちづくり事業用地整備活用計画を推進させるための組織的、内容的な検討を進める。	
4	耐震性貯水槽設置事業	耐震性貯水槽の不足地域に公共施設が限られているため、今後民有地の活用、宅地開発に伴う設置等を検討し、設置のめどが立った時点で予算措置していく。	
5	一小・南小地区児童館整備事業	一小・南小地区児童館の整備を含めた児童館のあり方を踏まえた対応を行うとともに、現有する天神前集会施設との関係を整理する。	
6	武蔵小金井駅北口まちづくり事業	武蔵小金井駅北口のまちづくりを支援する。	
7	ホームドア等整備促進事業	市内JR中央快速線各駅におけるホームドア等の整備に係る補助について検討を進める。	

5　新庁舎・（仮称）新福祉会館建設　財源計画（案）

1　関連事業費及び財源計画

（単位：千円）

項目		令和元年度 (2019年度)	令和２年度 (2020年度)	令和３年度 (2021年度)	令和４年度 (2022年度)	令和５年度 (2023年度)	令和６年度 (2024年度)	令和７年度 (2025年度)	合計
支出	基本設計	65,534							65,534
	実施設計		71,600	167,100					238,700
	工事監理			21,168	45,931	26,094			93,193
	コンストラクションマネジメント業務	46,440	43,571	11,220					101,231
	建設工事（Ⅰ期工事）			1,896,383	4,114,768	2,337,599			8,348,750
	外構工事（Ⅱ期工事）※清掃関連施設解体費除く							83,423	83,423
	備品				22,103	375,195			397,298
	移転費用				13,376	93,599			106,975
	第二庁舎原状回復						220,000		220,000
支出合計（A）		111,974	115,171	2,095,871	4,196,178	2,832,487	220,000	83,423	9,655,104
財源	一般財源				35,479	468,794			504,273
	非常用発電機設置補助金（都補助金）		549	1,280		64,633			66,462
	庁舎建設基金繰入金	111,974	114,622	627,908	1,077,251	885,460		83,423	2,900,638
	地域福祉基金繰入金			235,683	424,248				659,931
	地方債			1,231,000	2,659,200	1,413,600			5,303,800
	諸収入（返還金）						700,000		700,000
財源合計（B）		111,974	115,171	2,095,871	4,196,178	2,832,487	700,000	83,423	10,135,104
差額（C）＝（B）－（A）		0	0	0	0	0	480,000	0	480,000

（単位：千円）

建設費以外の関連事業費項目		令和元年度 (2019年度)	令和２年度 (2020年度)	令和３年度 (2021年度)	令和４年度 (2022年度)	令和５年度 (2023年度)	令和６年度 (2024年度)	令和７年度 (2025年度)	合計
支出	東京都防災行政無線設備移設費	0	0	0	0	121,000	0	0	121,000
	小金井市防災行政無線設備移設費	0	0	0	0	40,150	0	0	40,150
	防災情報システム導入費	0	0	0	0	40,000	0	0	40,000
	ＩＣＴ調達支援業務等	18,692	20,500	28,440	20,700	12,000	0	0	100,332
	ＩＣＴ新規システム導入費	0	0	0	186,612	435,894	0	0	622,506
	清掃関連施設解体費	0	0	0	0	0	0	43,508	43,508
合計		18,692	20,500	28,440	207,312	649,044	0	43,508	967,496

2　起債額及び償還額（想定）

単位：円

建設工事費 （Ⅰ期工事）	起債額	内訳	償還額									
			令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度	令和１０年度	令和１１年度	令和１２年度	令和１３年度
8,348,750,000	5,303,800,000	元金	0	0	0	72,411,808	228,835,314	311,988,282	311,988,228	311,988,228	311,988,228	311,988,228
		利子	4,502,588	21,922,941	30,952,936	31,959,911	31,359,439	29,789,672	27,905,083	26,020,495	24,135,907	22,251,318
		計	4,502,588	21,922,941	30,952,936	104,371,719	260,194,753	341,777,954	339,893,311	338,008,723	336,124,135	334,239,546

償還額												償還累計
令和１４年度	令和１５年度	令和１６年度	令和１７年度	令和１８年度	令和１９年度	令和２０年度	令和２１年度	令和２２年度	令和２３年度	令和２４年度	令和２５年度	
311,988,228	311,988,228	311,988,228	311,988,228	311,988,228	311,988,228	311,988,228	311,988,228	311,988,228	311,988,228	239,576,466	83,152,938	5,303,800,000
20,366,730	18,482,141	16,597,552	14,712,965	12,828,378	10,943,789	9,059,201	7,174,612	5,290,024	3,405,436	1,598,938	314,822	371,574,878
332,354,958	330,470,369	328,585,780	326,701,193	324,816,606	322,932,017	321,047,429	319,162,840	317,278,252	315,393,664	241,175,404	83,467,760	5,675,374,878

＊起債充当率　64%

＊市債の借入条件：２０年償還（４０回）３年据置（６回）、利率（0.3%から1.0%、元利均等、元金均等、半年賦、事業内容や借入先によって異なる。）

6　清掃関連施設整備事業　財源計画（案）

【事業計画の概要】

事業名称	清掃関連施設整備事業	計画年度	平成30年度 ～ 令和6年度
事業目的 ・概要	①目的　老朽化した中間処理場の施設更新及び暫定施設である空缶・古紙等処理場の移転に係る課題を踏まえ、清掃関連施設整備事業に着手し、可及的速やかに完了させることにより、不燃・粗大ごみ及び資源物の安定的な適正処理体制の確立を図る。 ②事業概要　平成29年度に策定した『清掃関連施設整備基本計画』に基づき、清掃関連施設の建設予定地としている中間処理場（貫井北町）の隣接地を取得し、市道20号線の一部を廃道し、現状分断している敷地の一体利用が可能となる。また、もう一つの予定地である二枚橋焼却場跡地では府中市所有分を取得したことから、敷地を拡大し、一体として有効活用する。両建設予定地については、適切な緩衝帯を設け、周辺住民の意見を伺いながら、整備事業を遂行する。 事業手法については、DB＋長期包括委託（又は単年度委託）方式とし、二枚橋焼却場跡地の設計施工を先行し、令和3年度の竣工を目指す。中間処理場の解体及び設計施工については、令和3年度中の事業者選定、令和6年度中の竣工を目指す。		

【各年度の財政計画及び事業計画】　（単位：千円）

年度	事業費	国庫支出金	都支出金	地方債	基金	その他	一般財源	年度別の事業詳細
令和2年度	157,515	41,504		70,800	34,100		11,111	①設計費（二枚橋）、②設計・施工監理業務　等
令和3年度	1,339,107	250,035		925,100	39,600		124,372	①建設費（二枚橋）、②設計・施工監理業務　等
令和4年度	796,414	49,714		551,900	85,800		109,000	①設計費（中間）、②解体撤去費（中間）等
令和5年度	929,225	218,808		574,600	19,500		116,317	①建設費（中間）、②設計・施工監理業務等
令和6年度	2,741,200	640,199		1,752,400	33,500		315,101	①建設費（中間）、②設計・施工監理業務等

小金井市行財政改革市民会議（第３回）

資料２

令和２年１１月２７日

２回の部会の要旨　【理念・方針部会】

【現状認識】　改善していくうえでの主な課題

◆**リアリティ**：適当なフレーズで分かったような気になるのではなく、リアリティをもって検討していくべき。例）「先行き不透明な時代」

◆**民間活用**：民間で担うコト／公共で担うコトの考え方が曖昧。市民・事業者による活発な自主的活動と低調な行政参加が小金井市の特徴。

◆**市民協働**：地域活動歴１０年以上の市民が知っている職員は部長０人・課長３～５人程度。心ある職員が元気を失っていくことへの対応。

【検討の方向性】

⇒「地域の魅力を高める」＋「住民福祉の持続的な増進」

【理念　大切にすべき考え】（検討中）

◆コロナ禍での業務の見直し（不要な業務の廃止等）をチャンスと捉えて改善していく。小金井市が有する「経営資源」って何？

◆「○○疲れ」からの脱却を図る。　例）行革疲れ、クレーム対応疲れ、会議疲れ、使えない上司のお世話疲れ、参加・協働疲れ

◆行政から参加を呼びかけて市民は動いてくれるのか？市民・事業者は行政に何を期待しているのか？そもそも期待しているか？

※「深刻な財源不足」って何がどのように深刻なのですか？「お金が足りない、人手が足りないからできません」世界からの脱却

【方針　実現に向けた方向性】（検討中）

◆ゴールを明確に！プロセスを大切に！　市の経営戦略はどの部署がどのように定めているの？

◆PDCA サイクルも含めた評価の仕組みを見直すことで、社会経済情勢の変化に適時対応できる改善プロセスの設計が必要。

◆ネットワークのハブになっている市民に頼り過ぎていないか？行政にハブ的職員は何人いるのか？

【目標　達成度を図る指標】（検討中）

◆「経常収支比率」以外の適切な経営分析指標を掲げる。例）「将来負担比率」「財政調整基金」

【今後の検討の切り口・フレーム案】（検討中）

◆ヒト／組織／計画・事業／仕組み／情報／地域　など

小金井市行財政改革市民会議（第３回）

資料３

令和２年１１月２７日

○　２回の部会での議論の要旨　　重点取組部会：馬場　利明

【行財政再建推進本部の項目案】

(1)新たな自治体経営の確立	(2)従来からの重要課題の解決	(3)新たな課題への対応
①　次年度経営戦略の策定	①　公民連携ｱｳﾄｿｰｼﾝｸﾞの推進	①　高度な協働の推進
②　組織改革の推進	②　税収等の確保	②　公共施設ﾏﾈｼﾞﾒﾝﾄの推進
③　改革人材の活用	③　受益者負担の見直し	③　ﾃﾞｼﾞﾀﾙ変革の推進

- 税収確保（新たな取り組みはあるの？）
- 公共施設マネジメント（積年の課題では）
- 改革人材の確保（エリート集団？　選ばれなかった人は？　研修できるの？）
- RPA、AI　は？（挑戦といいながらICTだけでは　淋しい）
- 行政改革が目的ではなく、長計の未来像実現のための手段である。
- 行革疲れ、わくわく感の創出
- 市議会改革、施設更新費用の確保、生産緑地、空家対策が入っていない。
- 保育所の委託（社協のような受け皿を確保することで、全額持ちだしを1/4に
- 自治体連携の推進
- 個人の力量に依存しない

【部会長たたき台】

(1)新たな自治体経営の確立 戦略的人財経営の実現	(2)従来からの重要課題の解決 積年の課題の解決	(3)新たな課題への対応 将来課題への挑戦
①　次年度経営戦略の策定	①　公民連携ｱｳﾄｿｰｼﾝｸﾞの推進	①　高度な協働の推進
予算と人事の一体化	運営方法等の見直し	情報のﾌｨｰﾄﾞﾊﾞｯｸ、自治体連携
②　組織改革の推進	②　公共施設ﾏﾈｼﾞﾒﾝﾄの推進	②　学校施設の複合化・ｺﾐｭﾆﾃｨの創出
市議会改革	更新費用の確保、生産緑地、空家の活用	学校建替、学童問題、災害拠点
③　働きやすい、やりがいの仕事づくり	③　受益者負担の見直し	③　ﾃﾞｼﾞﾀﾙ変革の推進
生産性向上、残業縮減、育休取得、	継続的な見直し体制つくり	RPA、AI、GIGAスクール構想も

小金井市行財政改革市民会議（第３回）　　資料４

令和２年１１月２７日

「中間まとめ」に向けて

１　理念と方針

⑴　「理念」「方針」の定義

①　理念　こうあるべきという根本的な考え（→理想的な姿）

（策定方針）先行き不透明な時代において、小金井市の魅力を高め、住民福祉を持続的に増進することができる自治体経営の実現

②　方針　目指すべき方向性（→取組の方向）

（策定方針）先行き不透明な時代に対応できる自治体経営の実現（経営改革）
従来からの課題の解決とともに新たな課題に対応（先取り改革）
市民にわかりやすい改革（市民目線改革）

⇒策定方針の趣旨を踏まえつつ、理念と方針をどう変えるべきか。

⑵　「理念」の考え方

- ワクワクする行財政改革（目指したい／意欲と力が湧いてくる行革の姿）
- 人財による自治体経営の推進（職員力×市民力による課題解決／経営改善）
- 市民の理解と協力を得ていく行革（市民の期待／納得／役割）

※「深刻な財源不足」…予算編成時 40 億円の乖離／税収 11 億円減

⑶　「方針」の考え方

- コロナ禍を業務見直しの機会に（→見直しの基準と方向性）
- ゴールを明確にプロセスを大切に（→経営戦略の明確化／「大切」の具体化）
- 変化に即応できる改善プロセス（→見通しとその変化／PDCA 改善の仕組み）
- 改革人財の育成・活用（→モチベーションアップ／ネットワークのハブ的職員）

⑷　「目標」の考え方

- 「経常収支比率」以外の適切な経営分析指標を掲げる。

２　重点取組

⑴　「重点取組」の定義

長期計画実現のために重要な課題を最優先で解決する取組
→行財政改革プランで位置付け、行財政再建推進本部で指定

⑵　項目案の見直し（部会長たたき台）

(1)新たな自治体経営の確立 戦略的人財経営の実現	(2)従来からの重要課題の解決 積年の課題の解決	(3)新たな課題への対応 将来課題への挑戦
①次年度経営戦略の策定 予算と人事の一体化	①公民連携ｱｳﾄｿｰｼﾝｸﾞの推進 運営方法の見直し	①高度な協働の推進 情報のフィードバック、自治体連携
②組織改革の推進 市議会改革	②公共施設ﾏﾈｼﾞﾒﾝﾄの推進 更新費用の確保、生産緑地、空家の活用	②学校施設の複合化・コミュニティ創出 学校建替、学童問題、災害拠点
③働きやすい、やりがいの仕事づくり 生産性向上、残業縮減、育休取得	③受益者負担の見直し 継続的な見直し体制づくり	③デジタル変革の推進 RPA、AI、GIGA スクール構想も

※網掛け部分は、市のたたき台から比較的大きく変更している部分

⑶　見直しのポイント

政策と経営の区別／重要度と必要な資源／推進の順番
→特に「学校施設の複合化・コミュニティ創出」、「自治体連携」の中身

資料５

令和２年１１月２７日

アクションプラン２０２０進行管理シート（令和２年度上半期分）

■記載内容

□R２年度上半期の取組□(D)

アクションプラン２０２０～令和元年度版～における取組項目ごとの、令和２年度上半期の計画（P）に対する、令和２年９月末時点の取組内容

□今期の評価（C）

計画（P）に対する取組についての評価と評価の理由を記入

【凡例】
- S：計画を超えて達成
- A：計画どおりに達成
- B：実施したが計画に未達
- C：未実施

（評価の例）

課内検討	→	S：庁議等で協議し一定結論を得た
		A：課内検討を終え一定結論を得た
		B：検討を進めたが結論を得ていない
		C：課内検討に至らなかった
庁内検討	→	S：行政決定し、事業を実施した
		A：庁議等で協議し一定結論を得た
		B：検討を進めたが結論を得ていない
		C：庁内検討に至らなかった
実施	→	S：想定以上の成果が出た
		A：ほぼ想定どおりの成果が出た
		B：効果が想定を下回った、実施時期が遅れた
		C：実施に至らなかった
推進	→	S：新たな取組へ昇華した
		A：遺漏なく推進した
		B：推進したが実施できなかった
		C：事業自体廃止した

□改善事項（A）

・アクションプラン２０２０で定めた計画（P）の変更が必要な場合、その内容
・今期の評価（C）が「B」「C」評価の場合は、次年度に向けた取組内容を記入

■進行管理／進捗チェックの流れ

①各部署での自己評価（D・C・A）
②行財政再建推進本部（庁内）での進行管理　及び
　行財政改革市民会議（庁外）での進捗チェック（C・A）
③各部署が記入した評価等を見直し（C・A）

アクションプラン２０２０　進行管理シート

取組①

後世に夢を残そう！
税収等の確保

取組項目	担当部署	計画(P)	R2年度上半期の取組(D)		今期の評価(C)		改善事項(A)
		R2上半期	取組の経過	得られた成果	評価	評価の理由	
第4次小金井市基本構想・後期基本計画とまち・ひと・しごと創生総合戦略の推進	企画政策課	⑧推進	継続実施	計画の推進	A	問題なく推進している。	なし
第5次小金井市基本構想の策定	企画政策課	④審議会等	素案策定、パブコメ実施したものの、新型コロナの影響で策定を半年程度延期	なし	B	新型コロナウイルス感染症の影響有無を改めて検討するため、策定期間を半年程度延期することとしたため、従来のスケジュールより遅れが生じた。	新型コロナウィルスの影響を踏まえ、計画の見直しを行い、令和3年10月を目途に策定を進める。
徴収引継（債権管理の推進）	行政経営担当	⑤準備	・多摩26市債権管理状況調査の実施 ・調査結果の庁内共有	多摩26市債権管理状況調査結果	C	調査等を実施したものの、本来予定していた関係課との試行に向けた事務等の整理が、新型コロナウイルス感染拡大の影響により実施できず、準備段階まで至らなかったため	試行時期の見直しを含め、関係課との協議を行う。
不動産公売・インターネット公売	納税課	⑧推進	未実施	なし	B	新型コロナウイルの影響があり捜索等が実施できなかった。	コロナの状況を見ながら推進できるよう取り組む。
市税収納率の改善 （東京都市部で上位となる収納率の確保・維持）	納税課	⑧推進	継続実施	歳入確保	A	上半期では前年度以上の収納率が確保できた。	なし
徴収困難な市債権引継ぎ	納税課	③庁内検討	未実施	なし	C	新型コロナウイルスの影響により予定どおり進められなかったことから、引き続きの検討が必要である。	課内検討を行い課題点の洗出しを行いながら、庁内検討できるよう進める。

取組項目	担当部署	計画（P）	R2年度上半期の取組（D）		今期の評価（C）		改善事項（A）
		R2上半期	取組の経過	得られた成果	評価	評価の理由	
開発の推進	まちづくり推進課	⑧推進	法・条例・要綱に基づく開発指導	良好な住環境整備の推進	A	条例・要綱に基づき、適切に推進しているため。	なし

行財政改革市民会議による進捗チェック（C）

アクションプラン２０２０　進行管理シート

取組②

知恵と工夫で勝負！
新たな財源等の確保

取組項目	担当部署	計画（P）	R2年度上半期の取組（D）		今期の評価（C）		改善事項（A）
		R2上半期	取組の経過	得られた成果	評価	評価の理由	
寄付金の募集強化 （ふるさと納税の活用推進）	企画政策課	⑧推進	・寄附の募集及びお礼品事業者への広報 ・新型コロナウイルスに係る対応検討	・お礼品の追加 ・新型コロナウイルスに係る寄附受付可能な体制の構築	S	お礼品を増やすとともに、新型コロナウイルスに係る寄附を受け付けられるようになり、寄附金増加に繋がった。	なし
寄付金の募集強化の仕組みづくり	行政経営担当	⑧推進	・クラウドファンディング実施のための関係課との協議 ・要綱の制定準備	なし	C	クラウドファンディング実施に向けた関係課との協議等の準備を行っているものの、実施には至っていないため	年度内の実施に向けた要綱の制定及び事業の具体化
広告等の活用推進	行政経営担当	⑦実施	・スポーツ振興担当との情報共有	検討状況の把握	C	スポーツ振興担当において、栗山運動公園におけるネーミングライツ導入に関する検討がされているが、新たな取組の実施には至っていないため	実施の可否及び要件を整理し、スポーツ振興担当と協議する。
ネーミングライツ導入 （総合体育館・栗山運動公園）	生涯学習課	②課内検討	業者ヒア実施 課内検討	課内検討結果報告書	B	栗山公園健康運動センターにおいて実施する場合の課題を抽出した。	引き続き検討を行う。

行財政改革市民会議による
進捗チェック（C）

アクションプラン２０２０　進行管理シート

取組③

類似団体から学べ！
コスト管理・特別会計等健全化の推進

取組項目	担当部署	計画（P）	R2年度上半期の取組（D）		今期の評価（C）		改善事項（A）
		R2上半期	取組の経過	得られた成果	評価	評価の理由	
市制施行周年事業の見直し	企画政策課	②課内検討	課内打合せ実施	なし	B	検討しているが結論には至っていない。	引き続き検討する。
各部・各課コスト管理の推進	行政経営担当	④審議会等	・市議会での新たな事務事業評価に係る勉強会実施	・事務事業評価の事例等の市議会との共有	A	市議会行財政改革推進調査特別委員会において、新たな事務事業評価の実施に向けた勉強会を実施しているため	令和2年度下半期も市議会と継続して情報共有し、実施方法等の結論を得る。
地方公会計の整備	財政課	⑧推進	R1年度財務書類作成作業を開始	財務書類の作成に向けたデータ収集	A	R1年度財務書類の作成に向け、積極的に取り組んでいるため。	なし
主管課契約事務の見直し	管財課	⑨検証	主管課契約事務に関する問合せ対応及び研修の実施	事務の効率化	A	各課からの問合せへの対応、研修の実施等により、順調に進んでいる。	なし
新たな入札契約方式（DB・DBO等）の活用促進	管財課	⑧推進	情報の収集	なし	B	該当案件がなく、情報収集にとどまったため。	今後、該当案件があった場合に実施・推進する。
低未利用地の活用・処分	管財課	⑧推進	随時対応	1件処分	A	遺漏なく処分を行った。	なし
地方公会計の整備	管財課	⑧推進	継続	適切な情報共有を行った。	A	関係各課連携し、業務を推進した。	なし
公用車の削減	管財課	③庁内検討	継続	なし	B	関係各課と検討しているが、結論には至っていない。	関係各課との検討結果の集約に向けた作業を行う。
地方公会計の整備	会計課	⑧推進	令和元年度の備品管理状況を取りまとめた	備品管理が適正に行われた	A	既定のスケジュールどおりに進行している	なし

取組項目	担当部署	計画(P)	R2年度上半期の取組(D)		今期の評価(C)		改善事項(A)
		R2上半期	取組の経過	得られた成果	評価	評価の理由	
特別会計の健全化	保険年金課	⑧推進	継続実施	法定外繰入金の削減	A	財政健全化計画どおり実施したため。	なし
低未利用公園等の活用	環境政策課	⑤準備	・庁内照会 ・公園審査会実施 ・隣接地権者協議中	なし	B	隣接地権者と協議し、中町シダレザクラ緑地の用途変更の手続きを進めているため。	引き続き活用に向けた検討をする。
放置自転車撤去業務の見直し	交通対策課	③庁内検討	課内検討実施	なし	C	コロナの影響により、新たな支援策の構築、実施に伴い、取組に遅れが生じ、庁内検討までの整理に至らなかったため。	下半期に実施予定。
高架下の活用(駐輪場・保管所)	交通対策課	③庁内検討	継続実施	なし	B	土地所有者へ市の意向は伝えたが継続協議となった。	土地所有者の活用が優先となることから継続協議

行財政改革市民会議による進捗チェック(C)

アクションプラン２０２０　進行管理シート

取組④

民の強み、行政の役割！
公民連携アウトソーシングの推進

取組項目	担当部署	計画(P)	R2年度上半期の取組(D)		今期の評価(C)		改善事項(A)
		R2上半期	取組の経過	得られた成果	評価	評価の理由	
公民連携アウトソーシング基本方針の策定	行政経営担当	⑧推進	・各課における取組の推進	学校給食調理業務の視察等	B	新型コロナウイルス感染拡大等のため中断した部分もあるが、その中でも一定の検討等を推進してきたため	・新たな公民連携アウトソーシングの推進 ・基本方針のさらなる周知
総合案内業務の見直し	行政経営担当	③庁内検討	なし	なし	C	併せて検討していた市民課窓口委託を優先して行うこととし、それを踏まえて検討することとされているため	市民課窓口委託の業務安定の上で、庁内検討を行う。
秘書業務の一部派遣化	広報秘書課	②課内検討	他自治体の実例と洗い出した業務を踏まえた仕様の作成	見積のもととなる仕様書（案）	A	検討の基礎となる予算見積を行う準備を整えることができた。	なし
公民連携アウトソーシング基本方針に基づく業務見直し	管財課	⑤準備	継続	なし	A	目標時間数を下回った。	なし
収納・振込業務の効率化	会計課	⑤準備	口座振替の電送化（インターネットバンキングでの送金）の導入を行った	適正に稼働中である	A	導入時の混乱なく、稼働を開始した	なし
市民課窓口委託	市民課	⑧推進	委託後、丸1年が経過し、委託業務を進めている。	引続き非常勤嘱託職員5人減員、正規職員3人減員の状況にある。	A	委託後、丸1年が経過し、委託業務としては当初に予定したとおり進んでいる。	・異動入力業務のように委託していない業務を担える人材の確保育成。 ・疑義として上がってきた内容を精査し、事業者側と情報共有を行うことにより、同様な事例での疑義の発生を抑える。

取組項目	担当部署	計画(P)	R2年度上半期の取組(D)		今期の評価(C)		改善事項(A)
		R2上半期	取組の経過	得られた成果	評価	評価の理由	
公民連携アウトソーシング基本方針に基づく業務見直し	コミュニティ文化課	③庁内検討	令和2年3月にはけの森美術館運営協議会から提出された「小金井市立はけの森美術館への提言」を受け、課内検討を行った。	なし	B	提言に対する対応を集約するに至らなかった。	提言の内容を精査し、更なる課内検討結果を集約する。
公民連携アウトソーシング基本方針に基づく業務見直し	自立生活支援課	⑤準備	事例の調査	方向性・要件の整理	C	検討は進めたものの、具体的な方法の結論を出すに至らなかった。	適切なアウトソーシングの方法について継続して検討する。
市立保育園の民営化(2園)	保育課	⑤準備	公立保育園運営協議会での説明・協議	なし	C	公立保育園運営協議会での説明・協議が進んでいない。	引き続き説明・協議を継続する。
市立保育園の民営化(1園)	保育課	③庁内検討	2園民営化の進捗等を踏まえて検討	なし	C	2園民営化の進捗と密接に関連するため	引き続き2園民営化の進捗等を踏まえて検討
学童保育所委託(1所)	児童青少年課	①調査	未実施	なし	C	令和2度の承認児童数を入れて再試算した学童保育所入所見込数(予測値)の試算を行った。また、来年度の対応が急務となっている。	大規模化対応に関し、場所の確保と今後の運営体制の検討が必要。
児童館業務委託	児童青少年課	②課内検討	未実施	なし	C	学童大規模化や施設複合化を見据えた検討が必要であるが、コロナ対応を最優先に行っていたため未実施	学童大規模化や施設複合化を見据えた検討が必要であるため、課内検討を継続。

取組項目	担当部署	計画(P)	R2年度上半期の取組(D)		今期の評価(C)		改善事項(A)
		R2上半期	取組の経過	得られた成果	評価	評価の理由	
施設管理業務の委託化	庶務課	⑦実施	全14校(委託予定3校を含む)の委託化を実施	6人の非常勤嘱託職員を削減	A	委託予定3校を含む、全14校の民間委託を実施	なし
学校給食調理業務の更なる委託	学務課	⑤準備	職場協議を進めることができなかった。	なし	C	職場協議が進まなかった。	今後、職場協議と市民との懇談を進める
図書館業務委託	図書館	⑤準備	継続	なし	B	関係部署と協議は継続しているものの、進展には至っていない。	引き続き協議を進める。
公民館センター化・業務委託	公民館	⑤準備	検討スケジュールに従い検討 委託内容検討	なし	B	中長期計画策定スケジュールに従い、審議会で検討しているが、結論を得ていない。	中長期計画策定スケジュールに従い、審議会で検討している。

行財政改革市民会議による進捗チェック(C)

アクションプラン２０２０　進行管理シート

取組⑤

徹底した市民目線で！
補助金・受益者負担・給付水準の適正化

取組項目	担当部署	計画（P）	R2年度上半期の取組（D）		今期の評価（C）		改善事項（A）
		R2上半期	取組の経過	得られた成果	評価	評価の理由	
新基準に基づく受益者負担の見直し （長期総合計画等売払収入）	企画政策課	⑤準備	課内打合せ実施	なし	B	取組①の計画策定に伴う取組のため、計画の策定延期に伴い延期となる。	引き続き検討する。
補助金等交付の基準見直し	行政経営担当	⑧推進	補助金等検討委員会	なし	B	適宜、補助金等検討委員会での検討は行われているが、補助金等見直し基準に基づく行財政再建推進本部による検討対象の抽出の上での検証・見直し等は行えていないため	現在検討中の新たな事務事業評価における実施を含め、財政課と連携していく。
受益者負担の基準見直し	行政経営担当	⑧推進	・各課における受益者負担の見直し ・見直しに向けた調査、検討	・環境政策課による公園占用料見直し ・道路管理課による道路占用料見直し	A	基準を踏まえた見直しや調査が個別に進められたため	・基準の見直しに向けた検討
給付水準の見直し	行政経営担当	⑤準備	課内検討	なし	C	給付水準の基準についての事例が少なく、給付水準見直しの方針案等を行財政改革市民会議に諮るには至らなかったため	行財政改革プラン2025策定に向けて、各種給付の基本的な考え方を整理する。
委員会、審議会の報酬見直し	行政経営担当	④審議会等	未実施	なし	C	審議会等における具体的な検討を行えていないため	行財政改革プラン2025策定に向けて、市民参加の在り方を踏まえて整理する。
新基準に基づく補助金等の見直し	コミュニティ文化課	③庁内検討	検討を行った。	なし	B	課内で検討を行ったが、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け、課内での集約を得るに至らなかった。	改めて状況を整理し、課内検討結果を集約する。

取組項目	担当部署	計画（P）	R2年度上半期の取組（D）		今期の評価（C）		改善事項（A）
		R2上半期	取組の経過	得られた成果	評価	評価の理由	
新基準に基づく受益者負担の見直し	コミュニティ文化課	③庁内検討	検討を行った。	なし	B	課内で検討を行ったが、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け、課内での集約を得るに至らなかった。	改めて状況を整理し、課内検討結果を集約する。
新基準に基づく受益者負担の見直し	市民税課	⑤準備	他市の証明書発行手数料との比較検討	本市の手数料は高い水準にある	A	現在の発行価格は、26市中、高い水準にあり、引き続きの調査を行うこととした	なし
新基準に基づく受益者負担の見直し （減免基準）	下水道課	④審議会等	課内検討に資する資料を収集	なし	B	東京都下水道局及び水道局の減免規程との比較検証を行うため、資料収集を行った。	下半期に向け検証していく予定。
新基準に基づく補助金・受益者負担・給付水準の見直し	自立生活支援課	⑦実施	実施の準備	方向性の整理	C	実施に向けて検討は進めているが、実施には至っていないため。	実施に向けて具体的な検討を行う。
保育料の見直し	保育課	⑨検証	受益者負担の適正化について検証	継続して検証していくことが必要	A	H31.4の保育料改定後は、他市状況等の研究を行っている。	引き続き検証を行う。
新基準に基づく補助金等の見直し	保育課	②課内検討	課内検討を実施	見直しの必要性の確認	B	課内検討を進めたが、見直し内容の確定にまで至っていない。	予算にて見直し内容を反映させること
道路占用料の見直し	道路管理課	⑦実施	改正後の道路占用条例の施行（R2.4.1から）	歳入増（約1,000万円/年）となる見込み	A	予定通り実施	なし
自転車駐車場料金の見直し	交通対策課	①調査	課内打合実施	なし	C	コロナの影響により、新たな支援策の構築、実施に伴い、取組に遅れ生じ、調査実施まで至らなかったため。	下半期に調査実施予定。

取組項目	担当部署	計画(P)	R2年度上半期の取組(D)		今期の評価(C)		改善事項(A)
		R2上半期	取組の経過	得られた成果	評価	評価の理由	
就学援助の見直し	学務課	②課内検討	他市の状況を確認した。	更なる見直しをどうするか検討	B	課内検討にとどまる。	学校休校中の給食費相当分の支給に対応した。
上水公園運動施設の有料化	生涯学習課	①調査	利用団体ヒア実施	体協加盟の利用団体へのヒアを完了	B	市民の理解を得るためには、さらに調査をする必要がある。	引き続き調査を行う。
公民館有料化	公民館	⑤準備	検討スケジュールに従い検討	なし	B	中長期計画策定スケジュールに従い、審議会で検討しているが、結論を得ていない。	中長期計画策定スケジュールに従い、審議会で検討している。

行財政改革市民会議による進捗チェック(C)

アクションプラン２０２０　進行管理シート

取組⑥

少数精鋭で高い市民サービス！
職員数の適正化と重点配置

取組項目	担当部署	計画(P)	R2年度上半期の取組(D)		今期の評価(C)		改善事項(A)
		R2上半期	取組の経過	得られた成果	評価	評価の理由	
定員管理計画の策定 （職員数削減・重点配置）	行政経営担当	⑪見直し	・令和2年4月1日時点の職員数を踏まえた計画の改定	定員管理計画（令和2年6月16日改定）	B	行財政改革プラン2025策定方針の決定を優先し、次年度を見据えた改定のスケジュールが、当初の9月から10月になったため	・令和3年4月1日の会計年度任用職員化等を踏まえた計画の改定 ・令和4年以降の定員管理計画の策定
中長期的な展望に基づく計画的な職員採用	職員課	⑧推進	職員採用試験の実施	採用予定者の獲得	A	定員管理計画を踏まえた、職員採用試験を実施したため。	なし
課税業務見直しによる類団差整理（1人）	市民税課	③庁内検討	取組項目⑧職員の会計年度任用職員化とあわせて実施	取組項目⑧職員の会計年度任用職員化とあわせて2人削減	S	取組項目⑥課税業務見直しによる類団差整理とあわせて実施した	なし
ごみ対策課業務見直し （分室業務・類団差整理を含む）	ごみ対策課	⑦実施	前年度からの課題を踏まえ、再検討案を作成した。	再検討案の作成	B	本格的な協議は今後実施することとなる。	実施に向け、協議を行い、合意形成を図る。

行財政改革市民会議による
進捗チェック(C)

アクションプラン２０２０　進行管理シート

取組⑦

市民の「ありがとう」のために 職員の意識改革

取組項目	担当部署	計画（P）	R2年度上半期の取組（D）		今期の評価（C）		改善事項（A）
		R2上半期	取組の経過	得られた成果	評価	評価の理由	
時間外勤務の抑制 （各課目標時間の厳守）	企画政策課 他41部署	⑧推進	重点項目を掲げて全庁で推進	退庁時間の表示や時差出勤制度等の活用推進	A	時間外勤務時間の目標を達成しているため。	なし
改善改革運動の実施・推進	行政経営担当	⑦実施	・令和2年度実施の手引を庁内周知した。	・令和2年度実施の手引の作成及び周知	A	新型コロナウイルス感染拡大のため説明会の実施は見送ったが、実施の手引きを更新の上、庁内に周知を図り、６月５日から改善取組報告の募集を開始したため	・報告取組の量及び質の向上に向けた事業周知
派遣研修の実施	職員課	⑧推進	・令和2年度の東京都への派遣研修は割り当て無し ・次年度以降の派遣研修に向けた調整	派遣研修の検討	B	東京都と調整した結果、また、本市人事異動の関係上、令和2年度の派遣研修は実施が無かった。	令和3年度以降の派遣研修に向けて、東京都と派遣研修を検討
民間交流の実施	職員課	⑧推進	継続実施	4件	A	多摩信用金庫、東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会、小金井市観光まちおこし協会と人事交流を実施したため。	なし

行財政改革市民会議による 進捗チェック（C）

アクションプラン２０２０　進行管理シート

取組⑧

定型業務を見直せ！
多様な任用形態の活用

取組項目	担当部署	計画(P)	R2年度上半期の取組(D)		今期の評価(C)		改善事項(A)
		R2上半期	取組の経過	得られた成果	評価	評価の理由	
非常勤(会計年度任用職員)化等の推進(働き方改革)	行政経営担当	⑧推進	・3部署で会計年度任用職員化を実施 ・令和3年度における会計年度任用職員化の検討	・3部署での会計年度任用職員化の実施 ・行財政再建推進本部において、令和3年度の会計年度任用職員化に係る検討指示取組を決定	A	・定員管理計画のとおり会計年度任用職員化を実施したため ・定員管理計画の改定に向けた検討指示取組を決定したため	会計年度任用職員の活用に向けた各課における職務の見直しの推進
職員の非常勤(会計年度任用職員)化	保険年金課	②課内検討	課内検討	なし	C	コロナウィルスの影響で必要な調査等ができず検討が不充分なため。	コロナウィルスの感染拡大状況を見つつ必要な調査等を行う。
職員の会計年度任用職員化 (職員2→会計年度任用職員3)	市民税課	⑦実施	取組項目⑥課税業務見直しによる類団差整理とあわせて実施	取組項目⑥課税業務見直しによる類団差整理とあわせ、職員2人の削減	A	当初計画を超える本部長指示について、取組項目⑥課税業務見直しによる類団差整理とあわせて実施した	なし
職員の会計年度任用職員化 (職員1→会計年度任用職員1)	資産税課	⑦実施	会計年度任用職員化実施	職員1名削減	A	計画を前倒しして会計年度任用職員化を実施した。	会計年度任用職員向けマニュアルの充実及び、正規職員のフォロー体制整備。
職員の非常勤(会計年度任用職員)化	保育課	②課内検討	課内検討出来なかった。	なし	C	正規職員の非常勤化は出来なかったが、幼児教育保育無償化及び入所相談に対応する会計年度任用職員の雇用を行い、時間外勤務を削減することができた。	課内検討の早期実施

取組項目	担当部署	計画(P)	R2年度上半期の取組(D)		今期の評価(C)		改善事項(A)
		R2上半期	取組の経過	得られた成果	評価	評価の理由	
職員の会計年度任用職員化 (職員1→会計年度任用職員1)	児童 青少年課	⑦実施	4月実施	職員1名削減	A	本部長指示に基づいて、会計年度任用職員化を実施した。	なし
職員の非常勤化 (職員1→非常勤職員1)	庶務課	⑪見直し	令和元年度から職員1人の非常勤化を実施した	職員1人の非常勤化	A	業務については支障なく遂行している。	なし
再任用職員、非常勤職員(会計年度任用職員)等の活用	議会事務局	②課内検討	H29年度に類似団体分析を行い、経験者なら一定検討の余地あり	他市の活用状況等を理解できた	A	類団同様、議会事務局経験者が、希望者としている場合等に改めて検討する。	なし

行財政改革市民会議による進捗チェック(C)

アクションプラン２０２０　進行管理シート

取組⑨

市民の声に打てば響く！
組織機構の改革

取組項目	担当部署	計画（P）	R2年度上半期の取組（D）		今期の評価（C）		改善事項（A）
		R2上半期	取組の経過	得られた成果	評価	評価の理由	
新庁舎竣工を目途とした組織改正	行政経営担当	③庁内検討	庁舎建設等担当、福祉会館等担当、中間処理場担当等との協議	課題の共有	B	担当との協議を行い、課題の共有等を図ったものの、具体的な組織改正の案をまとめられていないため。	新庁舎・新福祉会館建設が令和3年度に工事に入っていくこと等を踏まえた必要な組織改正の実現

行財政改革市民会議による
進捗チェック（C）

アクションプラン２０２０　進行管理シート

取組⑩

ガラス張りを目指せ！
市民・市議会・行政による一体的推進

取組項目	担当部署	計画（P）	R2年度上半期の取組（D）		今期の評価（C）		改善事項（A）
		R2上半期	取組の経過	得られた成果	評価	評価の理由	
行財政改革の「見える化」	行政経営担当	⑧推進	アクションプラン2020の進行管理（令和元年度分）	進行管理シートの作成及び公表	A	進行管理シートの公表により、行財政改革プラン2020の進捗を、市民が確認できる状況となっているため	なし
市民会議による進捗チェックと公表	行政経営担当	⑧推進	アクションプラン2020の進捗チェック（令和元年度分）	市民会議による進捗チェックの実施及び結果の共有・公表	A	計画通り進捗チェックが完了し、結果を市民が確認できる状況となっているため	なし
市民・市議会・行政による行財政改革の一体的推進（聖域なき改革の推進）	行政経営担当	⑧推進	・第10期行財政改革市民会議における進捗チェック ・行財政改革推進調査特別委員会における審議 ・行財政再建推進本部における進行管理	・特別委員会、市民会議での情報共有及び審議	A	市議会、市民会議に情報提供を行いながら、行財政再建推進本部における進行管理を行い、取組の推進を図ったため	なし

行財政改革市民会議による
進捗チェック（C）

アクションプラン２０２０　進行管理シート

取組⑪

重要課題を先取り解決！
進行管理の強化

取組項目	担当部署	計画（P）	R2年度上半期の取組（D）		今期の評価（C）		改善事項（A）
		R2上半期	取組の経過	得られた成果	評価	評価の理由	
アクションプラン2020の策定・更新	行政経営担当	⑩更新	・行財政再建推進本部において、アクションプラン2020改定に係る検討指示取組の内容を決定した。	・アクションプラン2020改定に係る検討指示取組	B	行財政改革プラン2025策定方針の決定を優先し、改定スケジュールが当初の9月から10月になったため	10月末に向けて改定内容を検討する。
行財政改革プラン2025（仮称）策定	行政経営担当	④審議会等	・行財政再建推進本部において策定方針を決定 ・第10期行財政改革市民会議への諮問	・行財政改革プラン2025策定方針	B	策定方針の決定時期及び市民会議への諮問時期が、当初の計画より遅れたため	新型コロナウイルス感染症の影響等を踏まえた上で、令和3年10月に策定する。

行財政改革市民会議による
進捗チェック（C）